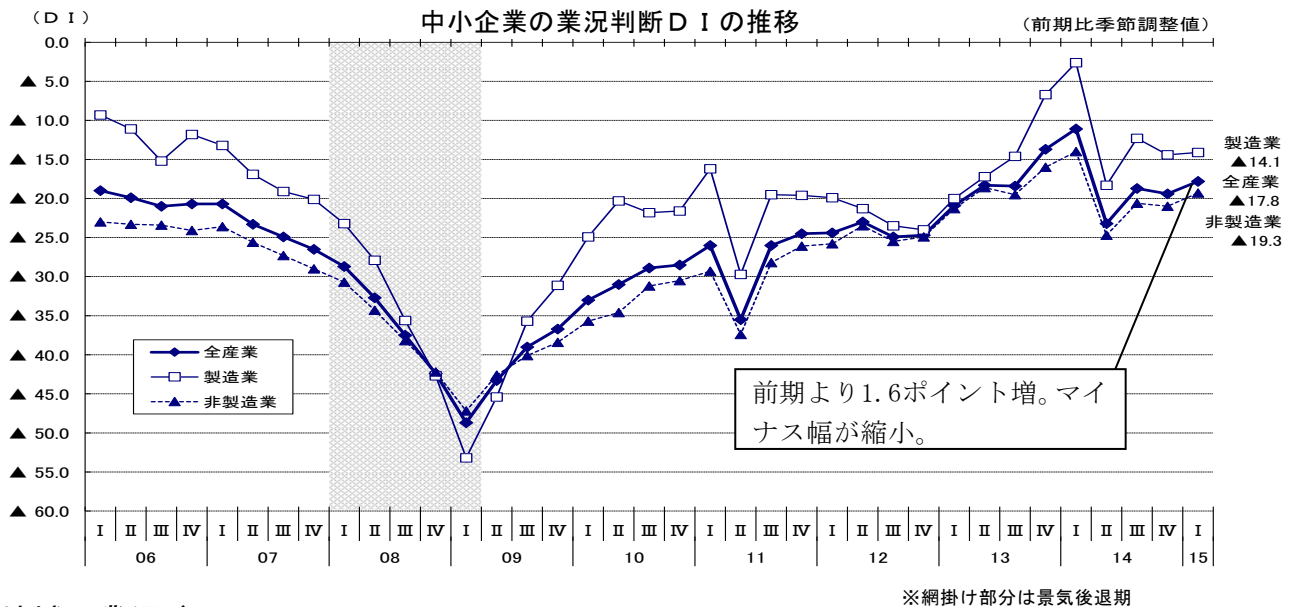


第139回 中小企業景況調査報告書 (2015年1-3月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

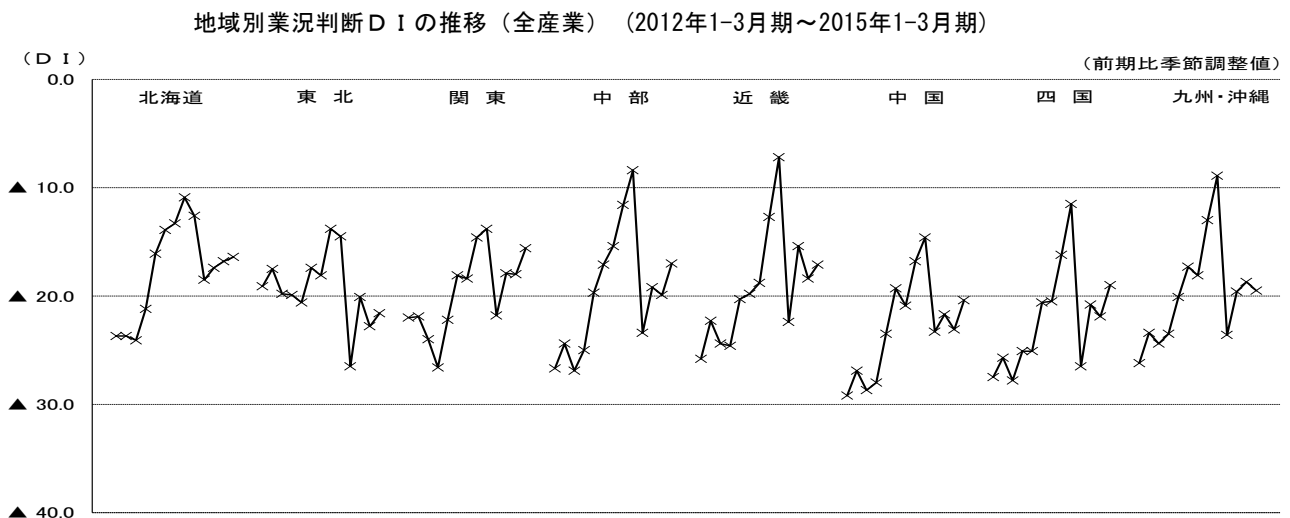
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲19.4→▲17.8)



〈地域の業況〉

九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。



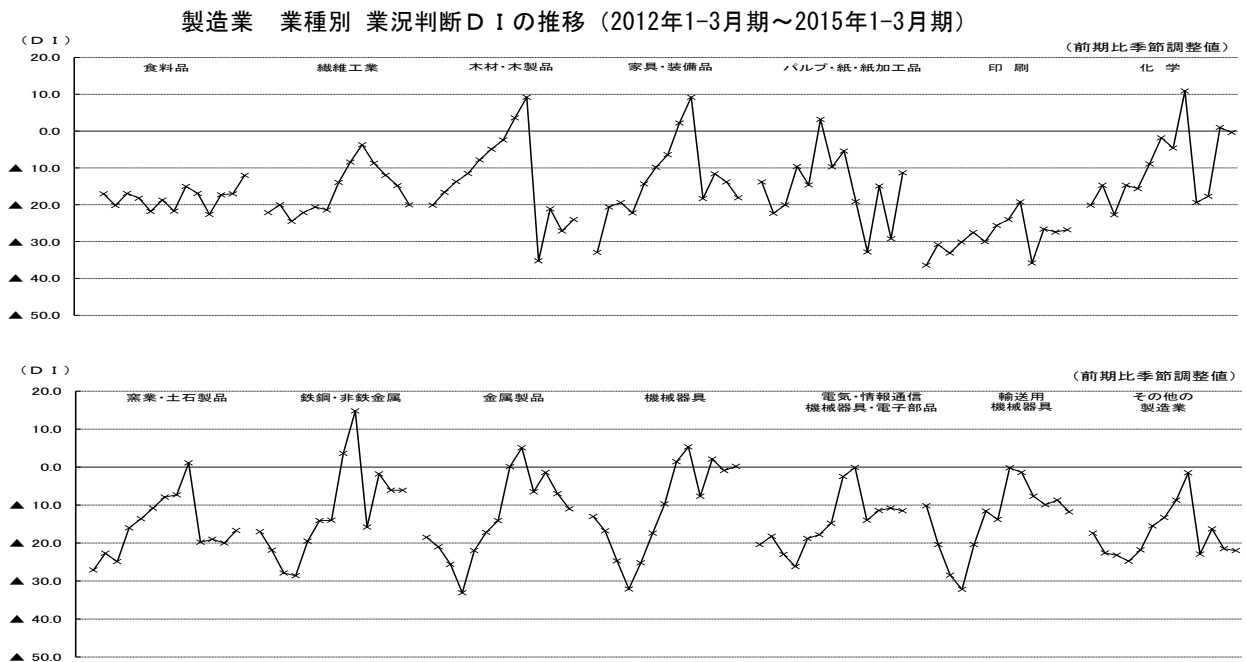
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲14.4→）▲14.1（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、機械器具で0.2（前期差1.1ポイント増）でマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、パルプ・紙・加工品で▲11.3（前期差17.9ポイント増）、食料品で▲12.0（前期差5.0ポイント増）など5業種ではプラスではないもののマイナス幅が縮小し、鉄鋼・非鉄金属で▲6.1（前期差0.0ポイント）と横ばいとなり、化学で▲0.4（前期差▲1.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、繊維工業で▲20.0（前期差▲5.2ポイント減）、家具・装備品で▲18.1（前期差▲4.3ポイント減）、金属製品で▲11.0（前期差▲4.0ポイント減）、輸送用機械器具で▲11.8（前期差▲3.1ポイント減）など6業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲21.0→）▲19.3（前期差1.7ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。

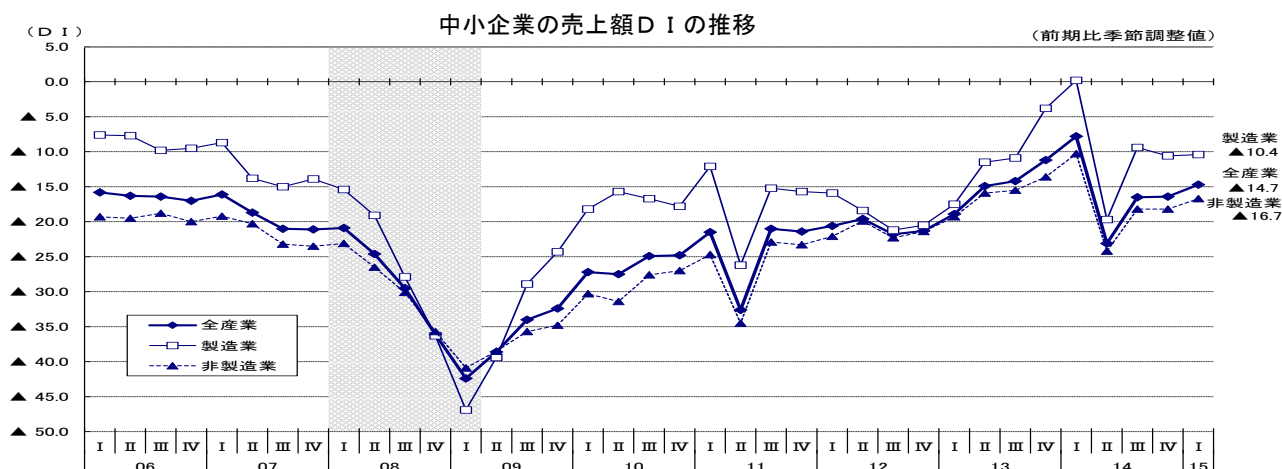
産業別に見ると、卸売業で▲14.3（前期差5.6ポイント増）、サービス業で▲15.7（前期差2.7ポイント増）、小売業で▲30.6（前期差1.5ポイント増）とそれぞれマイナス幅が縮小し、建設業で▲9.8（前期差▲1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

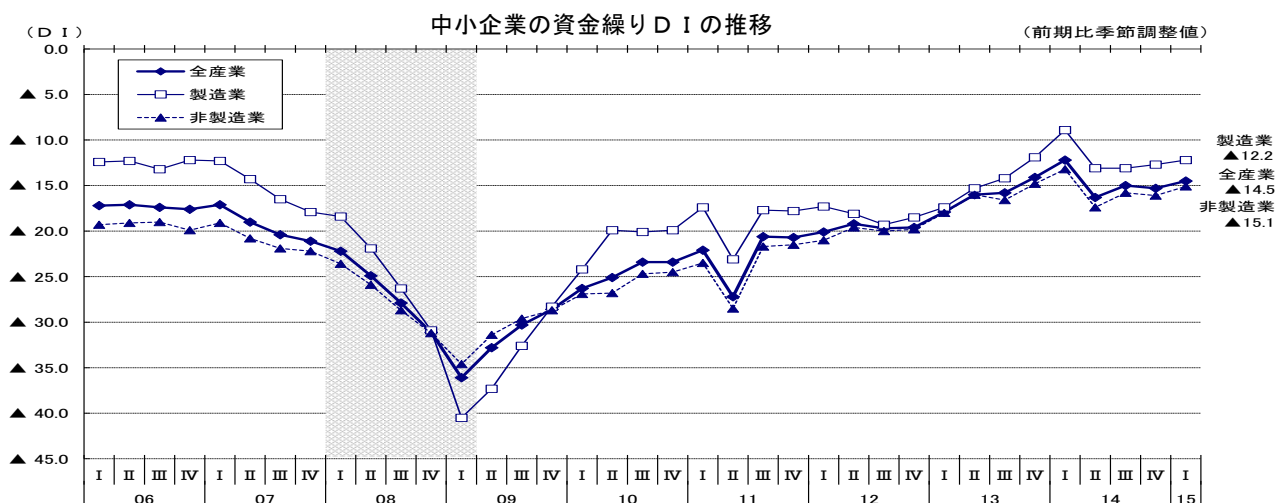
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲16.4→）▲14.7（前期差1.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲10.6→）▲10.4（前期差0.2ポイント増）、非製造業で（前期▲18.2→）▲16.7（前期差1.5ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲15.3→）▲14.5（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲12.7→）▲12.2（前期差0.5ポイント増）、非製造業で（前期▲16.1→）▲15.1（前期差1.0ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



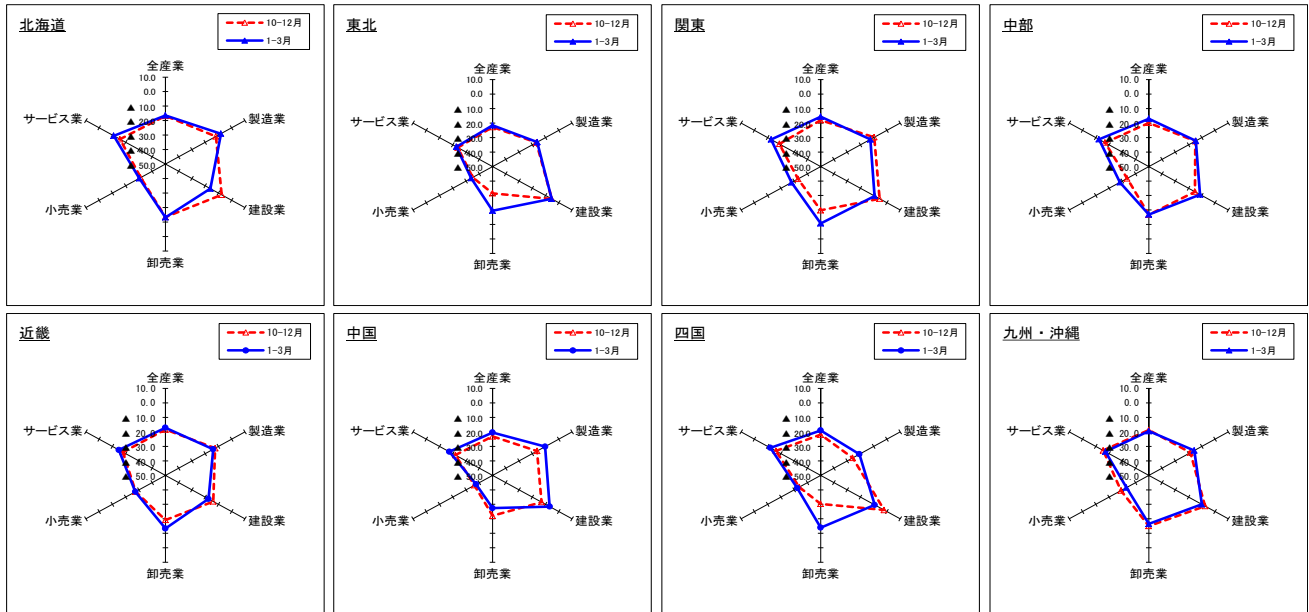
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で14.9%（前期差▲1.5ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

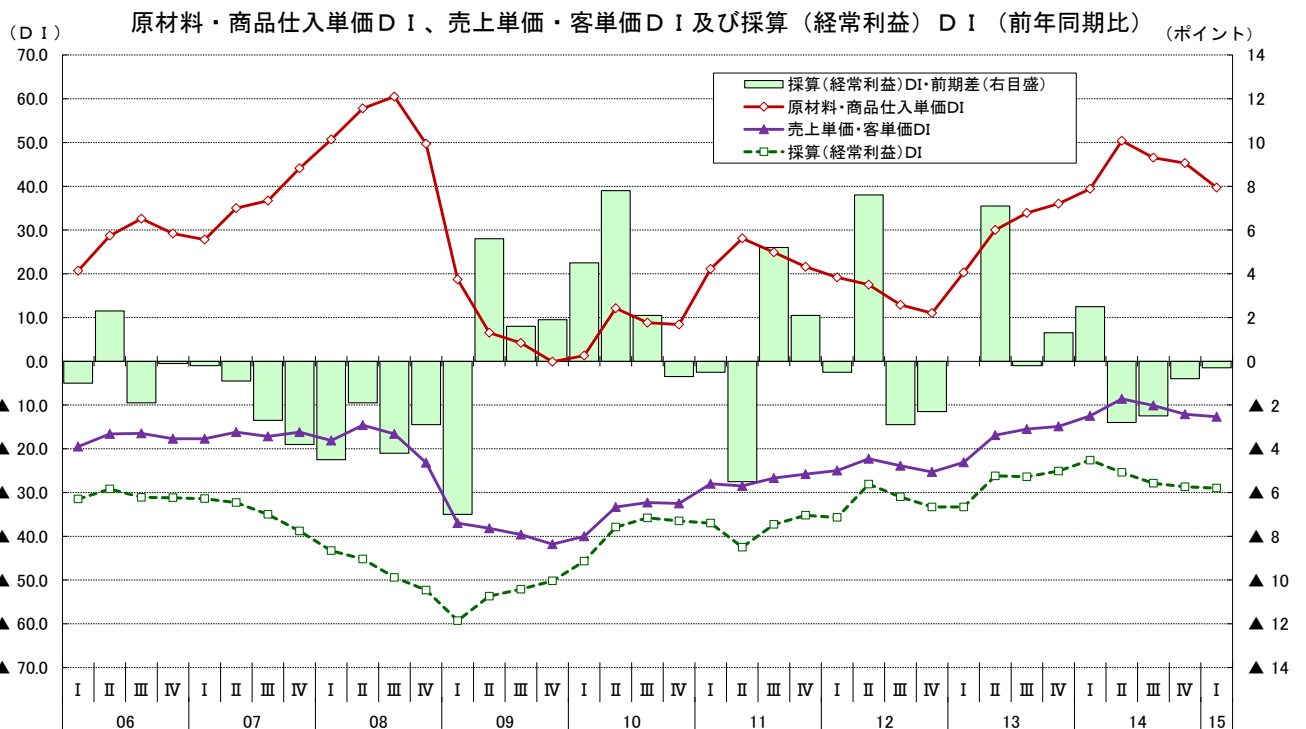
	実 績				来期計画	
	26年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	27年 1～3月期	4～6月期
全産業	17.0	17.1	16.9	16.4	14.9	16.0
製造業	21.9	20.2	21.6	21.6	19.6	21.6
建設業	19.4	21.5	17.9	18.2	17.4	15.8
卸売業	23.4	22.1	18.7	18.3	17.4	19.0
小売業	10.3	11.2	10.8	10.9	9.1	9.9
サービス業	16.2	16.6	17.1	15.7	14.1	15.9

5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期45.3→）39.7（前期差▲5.6ポイント減）とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲12.1→）▲12.7（前期差▲0.6ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲28.7→）▲29.0（前期差▲0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



[調査要領]

- (1) 調査時点：平成27年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,251（有効回答率96.3%）

第139回 中小企業景況調査報告書 (2015年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

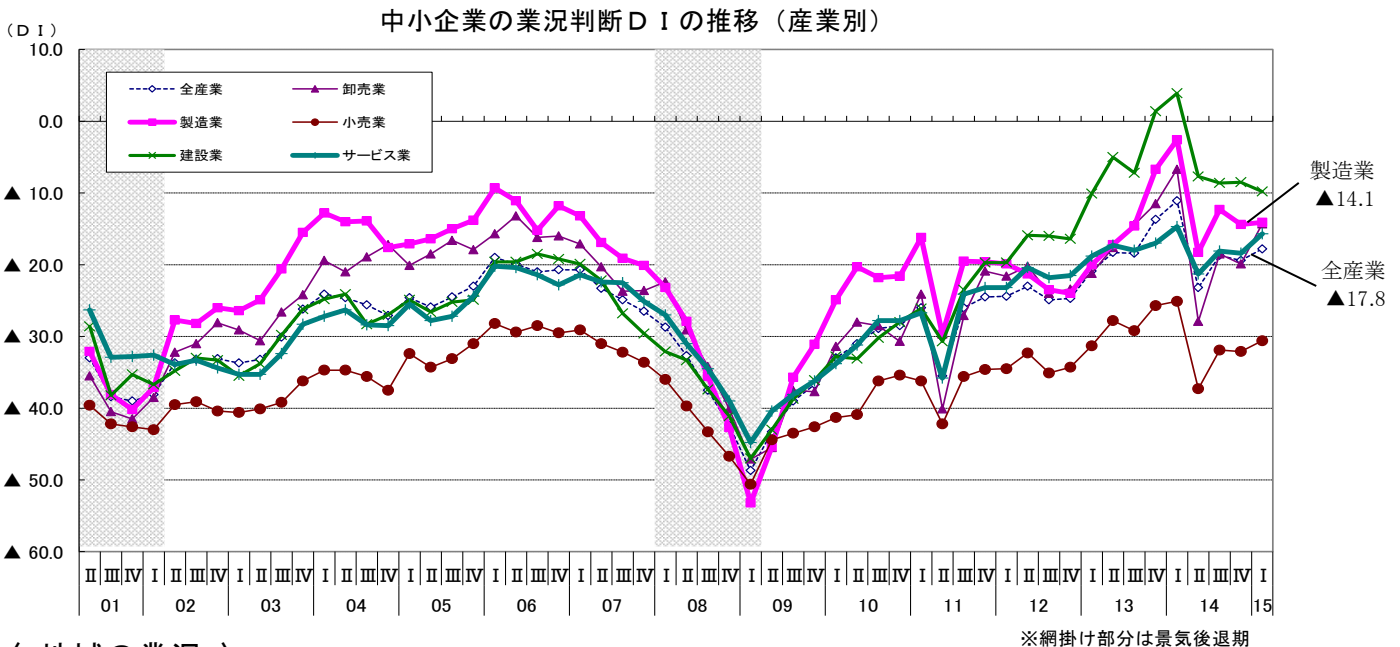
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

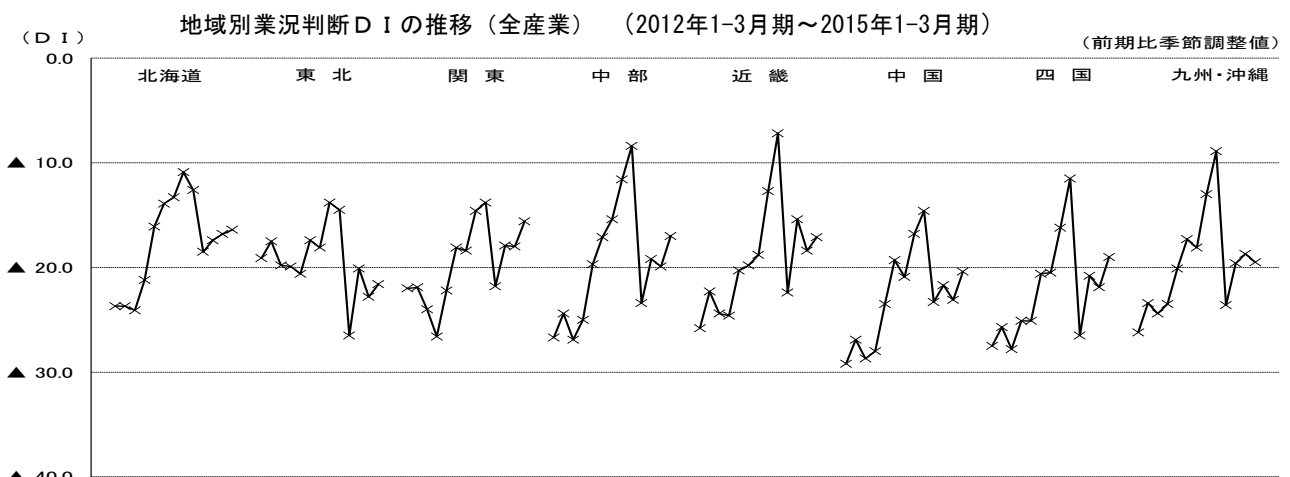
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyoo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲19.4→▲17.8)



〈地域の業況〉

九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

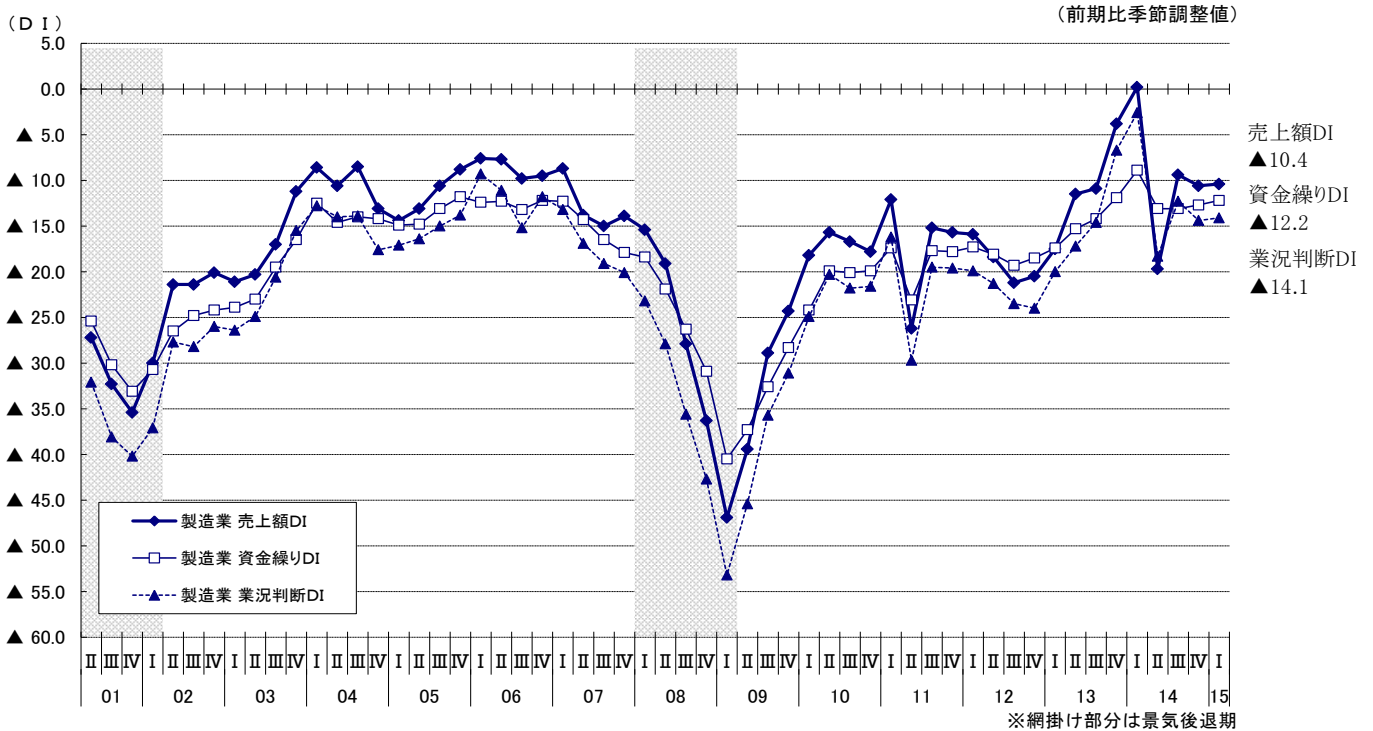
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

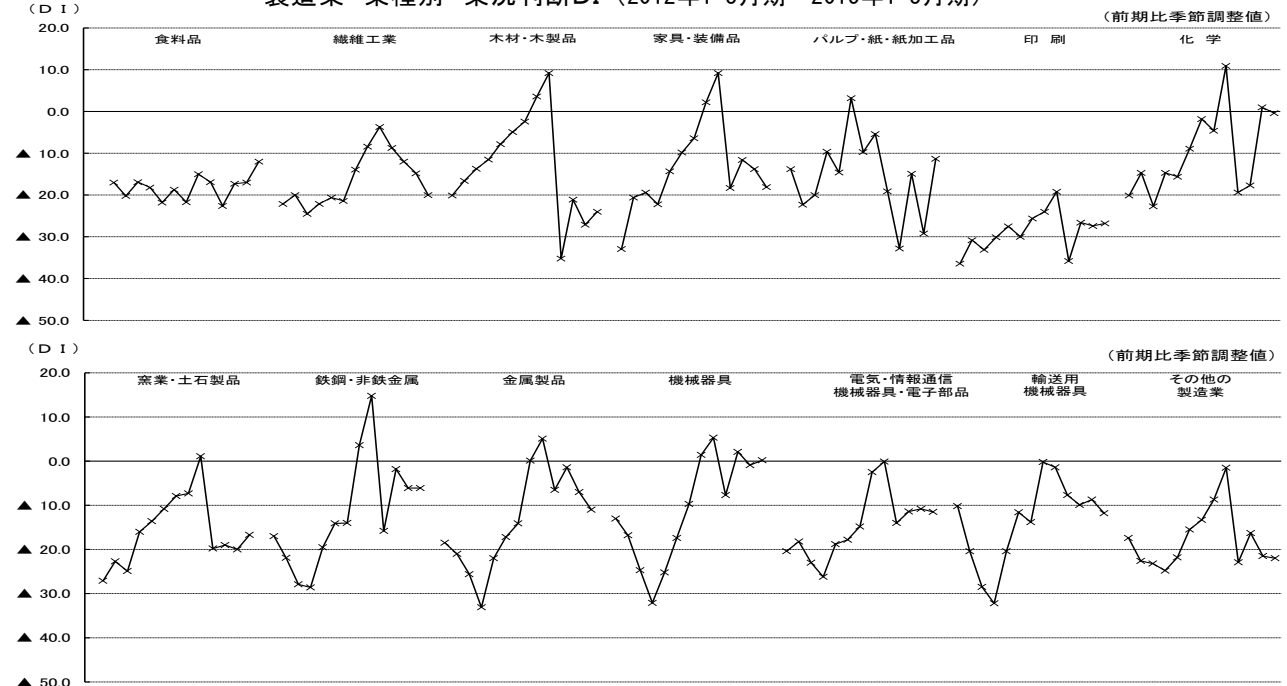
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲14.4→）▲14.1（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、機械器具で0.2（前期差1.1ポイント増）でマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、パルプ・紙・加工品で▲11.3（前期差17.9ポイント増）、食料品で▲12.0（前期差5.0ポイント増）など5業種ではプラスではないもののマイナス幅が縮小し、鉄鋼・非鉄金属で▲6.1（前期差0.0ポイント）と横ばいとなり、化学で▲0.4（前期差▲1.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、繊維工業で▲20.0（前期差▲5.2ポイント減）、家具・装備品で▲18.1（前期差▲4.3ポイント減）、金属製品で▲11.0（前期差▲4.0ポイント減）、輸送用機械器具で▲11.8（前期差▲3.1ポイント減）など6業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2012年1-3月期~2015年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で19.6%（前期差▲2.0ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
27年1-3月期	17.3	14.0	13.0	9.3	18.6	17.4	33.3	18.7	30.8	23.4	26.1	25.2	27.4	16.7	19.6
26年10-12月期	22.2	15.1	19.3	12.9	26.0	20.1	28.4	20.5	24.8	24.6	26.2	22.5	31.4	16.6	21.6
26年7-9月期	22.4	20.3	15.5	13.7	24.3	21.1	31.9	24.0	28.6	24.2	23.3	21.6	25.1	15.8	21.6
26年4-6月期	21.3	15.4	11.9	11.9	18.3	18.8	29.4	23.5	26.1	18.9	21.8	26.3	31.6	16.8	20.2
26年1-3月期	20.2	18.8	15.6	14.1	30.3	23.2	31.5	17.7	26.9	24.0	26.5	28.2	29.7	16.8	21.9

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、前回は3位であった「製品（加工）単価の低下・上昇難」と4位であった「製品ニーズの変化への対応」の順位が入れ替わった。

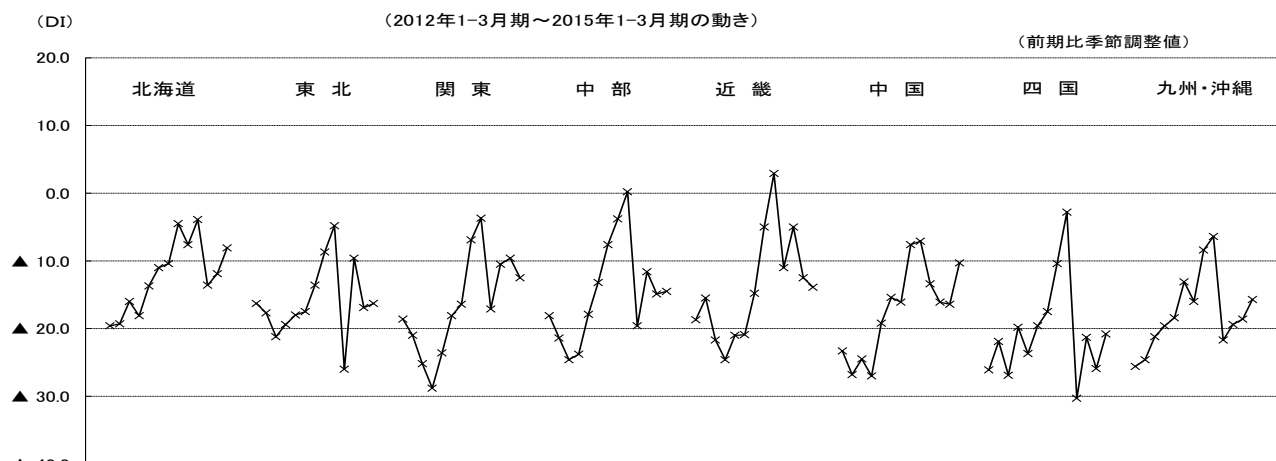
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (24.3%)	原材料価格の上昇 (17.6%)	製品ニーズの変化への対応 (10.9%)	製品（加工）単価の低下・上昇難 (10.3%)	生産設備の不足・老朽化 (9.7%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (25.1%)	原材料価格の上昇 (18.9%)	製品（加工）単価の低下・上昇難 (10.6%)	製品ニーズの変化への対応 (10.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.1%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、四国、北海道、九州・沖縄、東北、中部の6地域でマイナス幅が縮小し、関東、近畿の2地域でマイナス幅が拡大した。

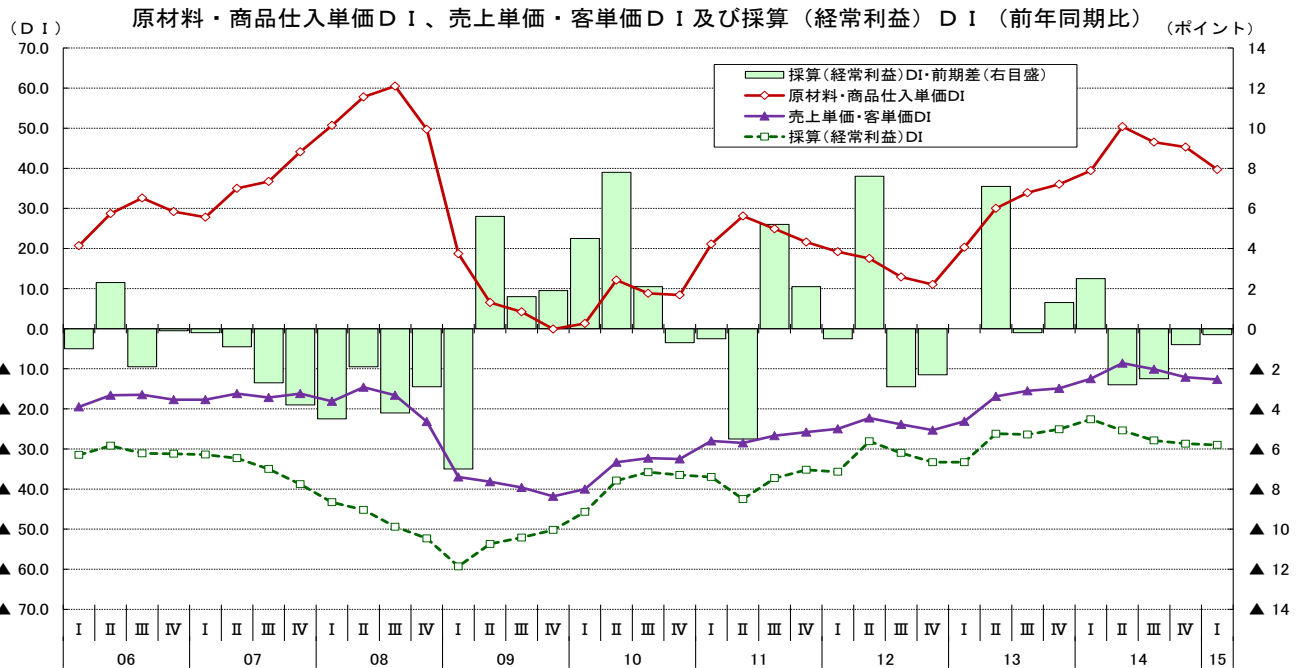
中小企業の地域別業況DIの推移（製造業）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期45.3→）39.7（前期差▲5.6ポイント減）とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲12.1→）▲12.7（前期差▲0.6ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲28.7→）▲29.0（前期差▲0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・国の労務単価は上昇しているが、民間需要は停滞しており、公共事業も全体的には量は増加しているが、中小零細企業レベルにまで、波及していないのが現状だ。人手不足、材料価格等の上昇など不安材料は多いのが現状だ。[建設業 北海道]
- ・需要停滞が続いている中、新規取引の話はあるが、なかなか動きが悪い。車関係の生産がダウンしている。コストダウン、材料高騰もあり、また、短納期対応が多い中、その分人件費増加が続いている。[金属製品 福島]
- ・製品ニーズの変化（中国産→国産）への対応が遅れて半年間のブランクが出来た。設備投資により今後の売上はプラスに転じると思える。特に半年後の売上は相当に期待出来る。[食料品 群馬]
- ・15年位前から取り入れた太陽光工事が順調に伸び、売上アップにつながっていますが、弊社で扱っている商品の仕入単価が上がり、今後の営業展開にどう響くか心配です。現在営業社員を増員して新規顧客の開拓をしています。[卸売業 埼玉]
- ・北陸新幹線開業前効果（マスコミ等での情報発信）もあって、問い合わせも年が明けてから非常に多くなってきている。3月の開業に期待したい。[宿泊業 石川]
- ・客数が増え売上は上がっているが、設備や建物の老朽化が進み、修理を必要とする時期になってきていて経費が多くなるのが問題点。また、仕入単価がここへきて上がってきていて不安を感じる。[飲食店 三重]
- ・去年は消費税増税の為、駆け込み需要、その後の冷え込みなど右往左往したが、ようやく安定してきた。引合いが増えているので、今後期待している。[木材・木製品 奈良]
- ・引合い件数等、増加傾向にあり、今後少しずつ好転していく見通しである。実績が少ないことから運転資金の借入が困難である為、当面の資金繰りに苦労することが予想される。[電気・情報通信機械・電子部品 島根]
- ・海外生産は円安の影響で原材料高騰、外注費UPで著しく悪化。途上国内生産は引き合いも大変多いが、人材確保が難しく、大きく仕事を広げるまでには至っていない。[繊維工業 香川]
- ・原油価格の下落に伴い、商品の販売・仕入価格が安くなり、運転資金の運用は楽になった。量販店の安値攻勢は終息せず、販売数量の低下はまだ続いている。粗利益の確保と諸経費の削減で経営を維持している。[小売業 沖縄]

【調査要領】

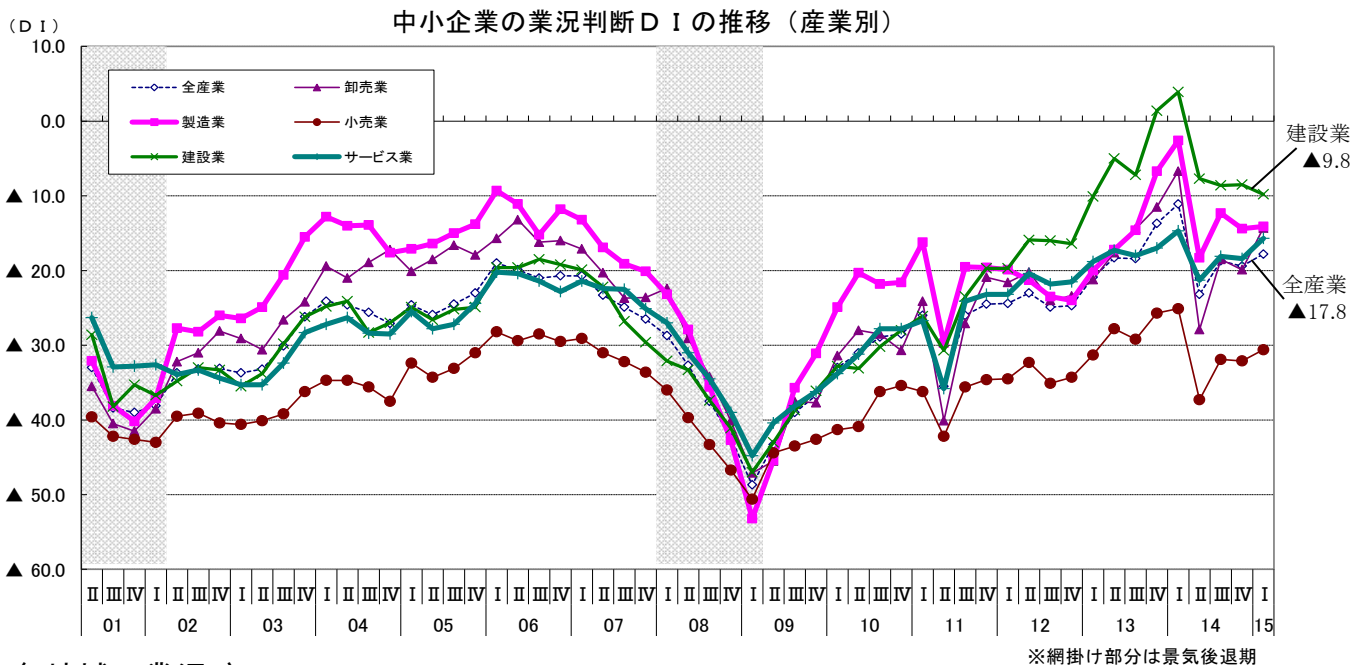
- (1) 調査時点：平成27年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,251（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,494を集計したもの。）

第139回 中小企業景況調査報告書 (2015年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

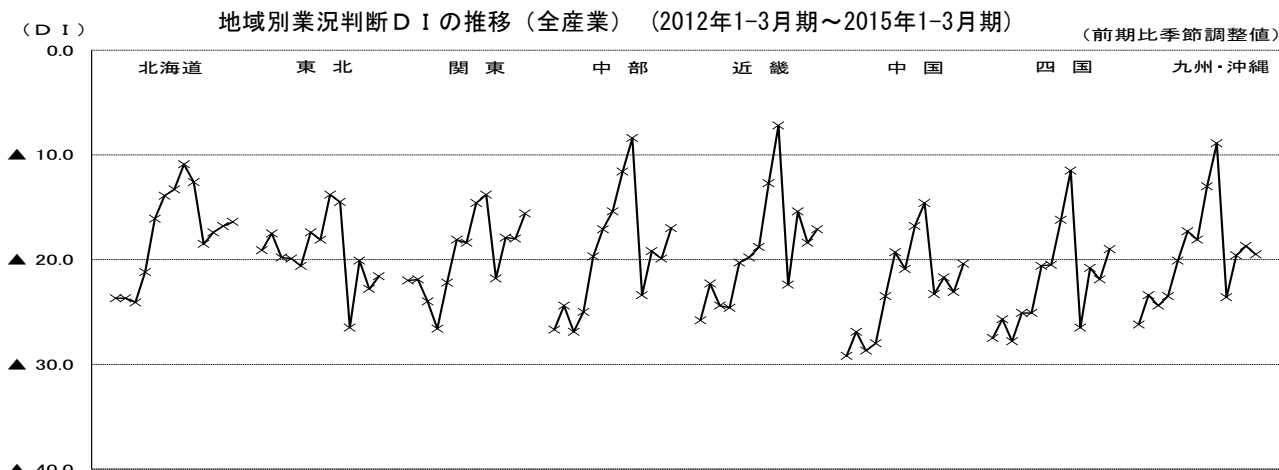
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲19.4→▲17.8)



〈地域の業況〉

九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

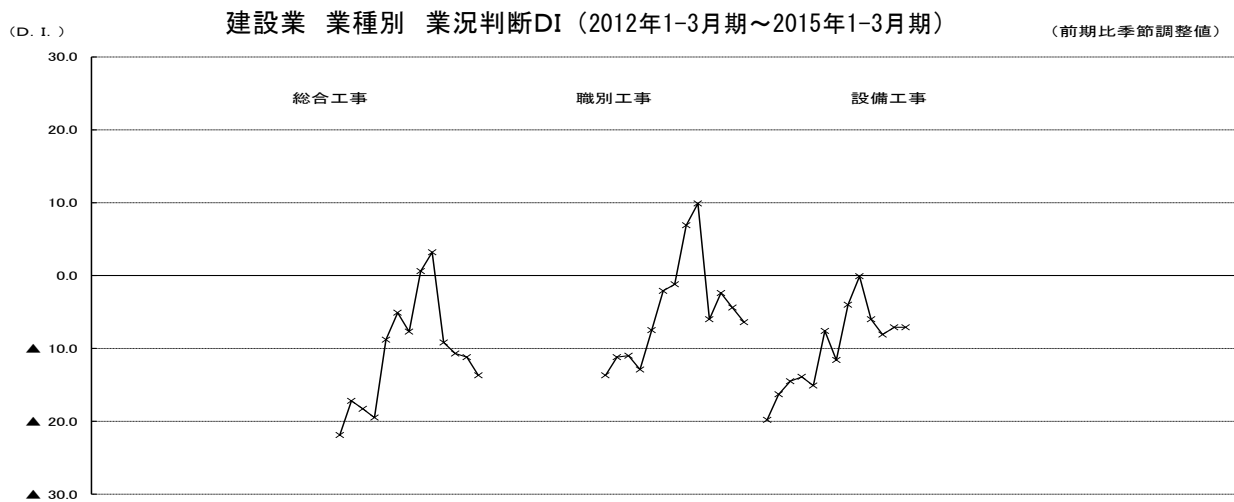
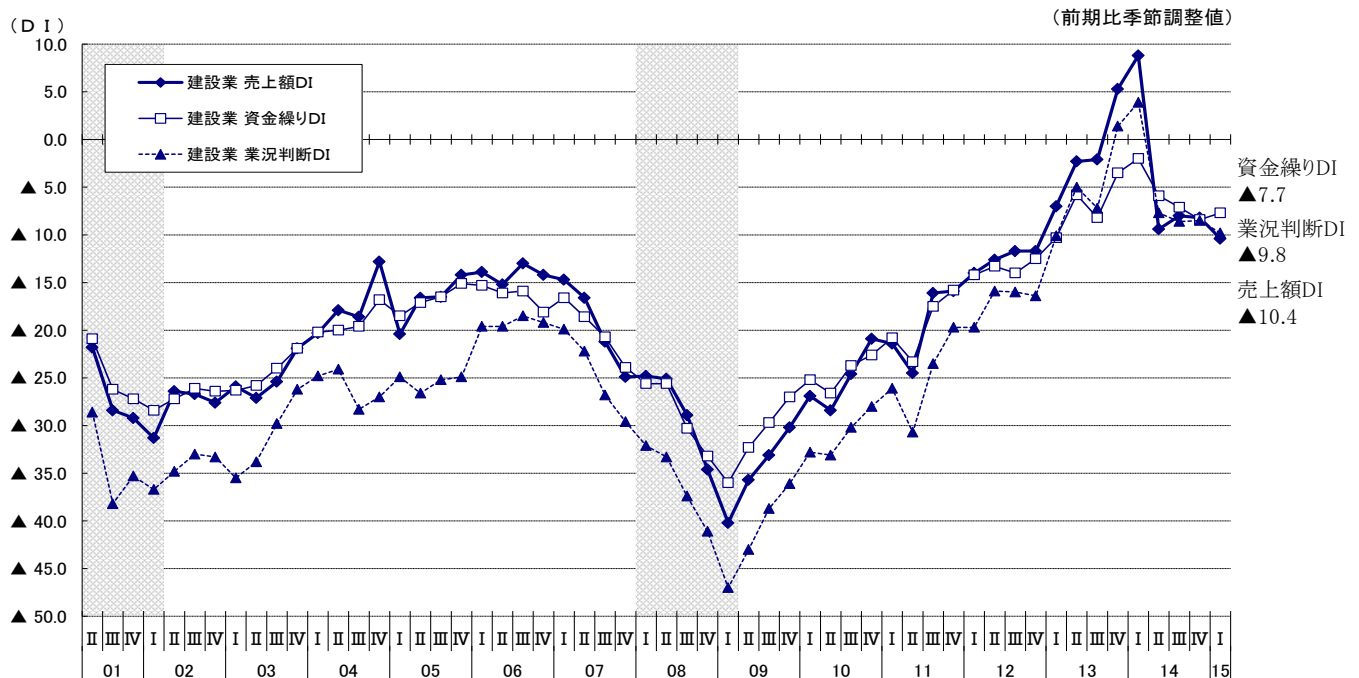


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 建設業の動向

建設業の業況判断D Iは、▲9.8（前期差▲1.3ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲10.4（前期差▲2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りD Iは▲7.7（前期差0.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、設備工事で▲7.1（前期差0.0ポイント）と横ばいとなり、職別工事で▲6.4（前期差▲2.0ポイント減）、総合工事で▲13.7（前期差▲2.5ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で17.4%（前期差▲0.8ポイント減）と減少した。

	(単位:%)				
	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期
総合工事	21.0	23.8	19.1	21.0	18.4
職別工事	13.6	16.0	14.1	13.9	14.2
設備工事	21.4	21.4	18.8	15.5	18.6
建設業計	19.4	21.5	17.9	18.2	17.4

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

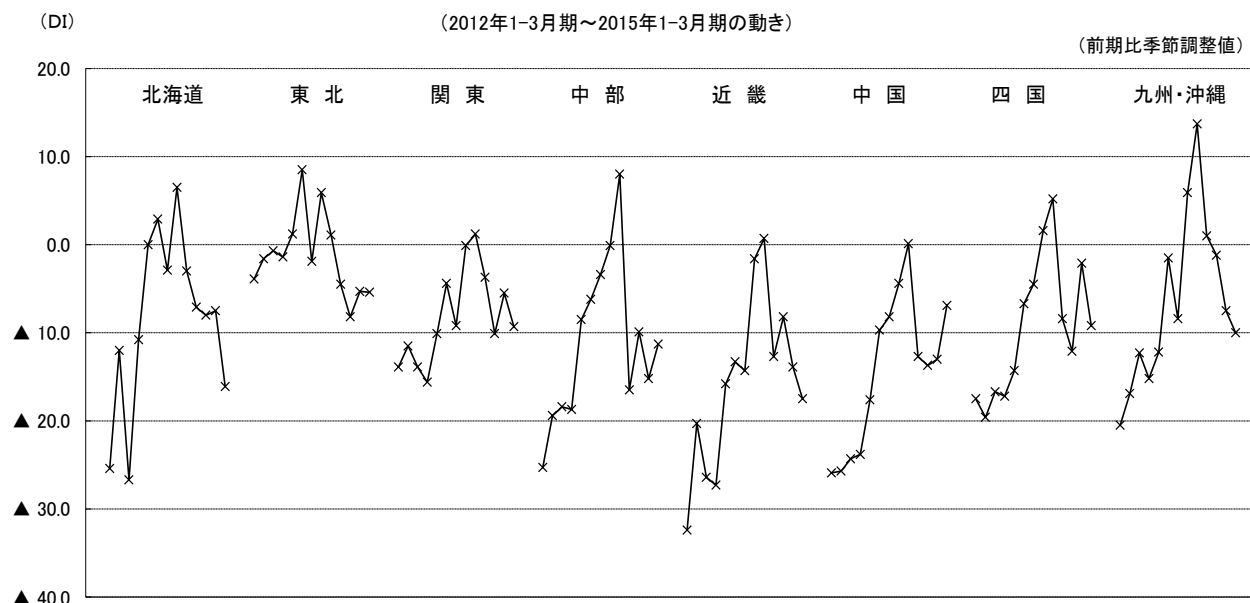
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (16.8%)	民間需要の停滞 (13.5%)	官公需要の停滞 (13.3%)	従業員の確保難 (10.1%)	請負単価の低下、 上昇難 (9.1%)
前期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (20.6%)	民間需要の停滞 (11.9%)	官公需要の停滞 (10.9%)	従業員の確保難 (10.7%)	請負単価の低下、 上昇難 (9.2%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、中部の2地域でマイナス幅が縮小し、北海道、四国、関東、近畿、九州・沖縄、東北の6地域でマイナス幅が拡大した。

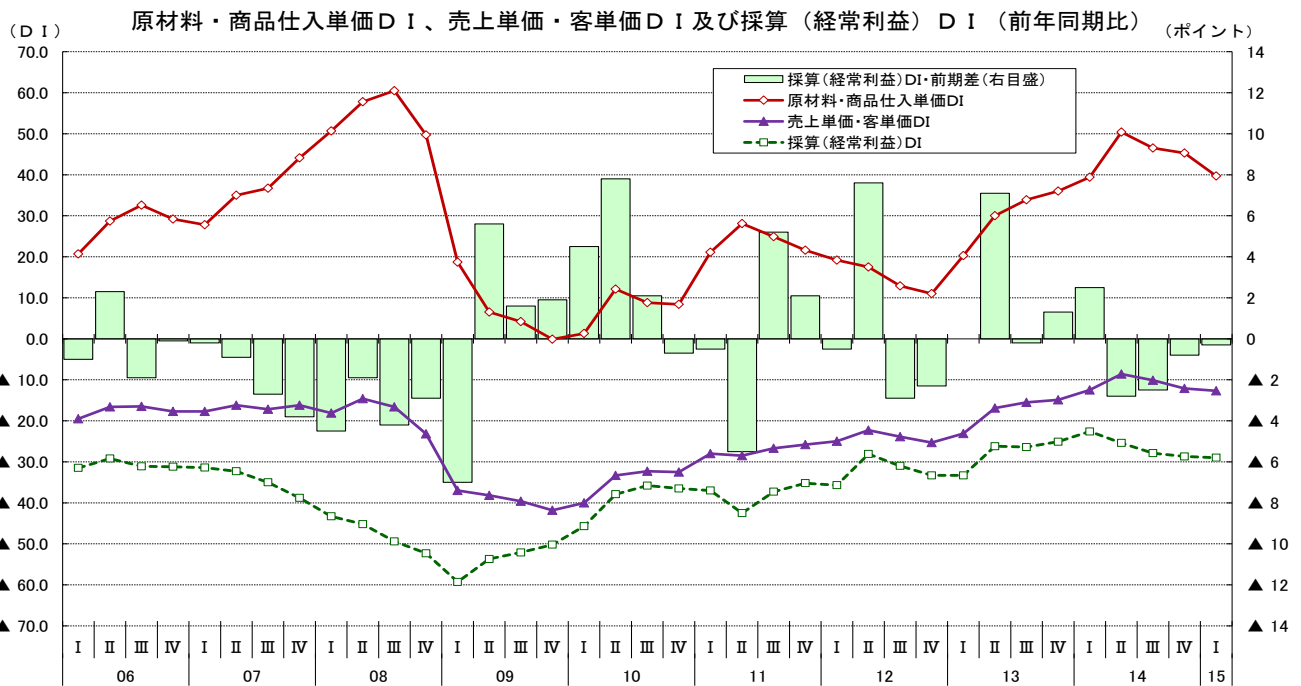
中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期45.3→)39.7(前期差▲5.6ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲12.1→)▲12.7(前期差▲0.6ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲28.7→)▲29.0(前期差▲0.3ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・国の労務単価は上昇しているが、民間需要は停滞しており、公共事業も全体的には量は増加しているが、中小零細企業レベルにまで、波及していないのが現状だ。人手不足、材料価格等の上昇など不安材料は多いのが現状だ。[建設業 北海道]
- ・需要停滞が続いている中、新規取引の話はあるが、なかなか動きが悪い。車関係の生産がダウンしている。コストダウン、材料高騰もあり、また、短納期対応が多い中、その分人件費増加が続いている。[金属製品 福島]
- ・製品ニーズの変化（中国産→国産）への対応が遅れて半年間のブランクが出来た。設備投資により今後の売上はプラスに転じると思える。特に半年後の売上は相当に期待出来る。[食品 群馬]
- ・15年位前から取り入れた太陽光工事が順調に伸び、売上アップにつながっていますが、弊社で扱っている商品の仕入単価が上がり、今後の営業展開にどう響くか心配です。現在営業社員を増員して新規顧客の開拓をしています。[卸売業 埼玉]
- ・北陸新幹線開業前効果（マスコミ等での情報発信）もあって、問い合わせも年が明けてから非常に多くなってきている。3月の開業に期待したい。[宿泊業 石川]
- ・客数が増え売上は上がっているが、設備や建物の老朽化が進み、修理を必要とする時期になってきていて経費が多くなるのが問題点。また、仕入単価がここへきて上がってきていて不安を感じる。[飲食店 三重]
- ・去年は消費税増税の為、駆け込み需要、その後の冷え込みなど右往左往したが、ようやく安定してきた。引合いが増えているので、今後に期待している。[木材・木製品 奈良]
- ・引合い件数等、増加傾向にあり、今後少しずつ好転していく見通しである。実績が少ないことから運転資金の借入が困難である為、当面の資金繰りに苦労することが予想される。[電気・情報通信機械・電子部品 島根]
- ・海外生産は円安の影響で原材料高騰、外注費UPで著しく悪化。途上国内生産は引き合いも大変多いが、人材確保が難しく、大きく仕事を拡げるまでには至っていない。[繊維工業 香川]
- ・原油価格の下落に伴い、商品の販売・仕入価格が安くなり、運転資金の運用は楽になった。量販店の安値攻勢は終息せず、販売数量の低下はまだ続いている。粗利益の確保と諸経費の削減で経営を維持している。[小売業 沖縄]

【調査要領】

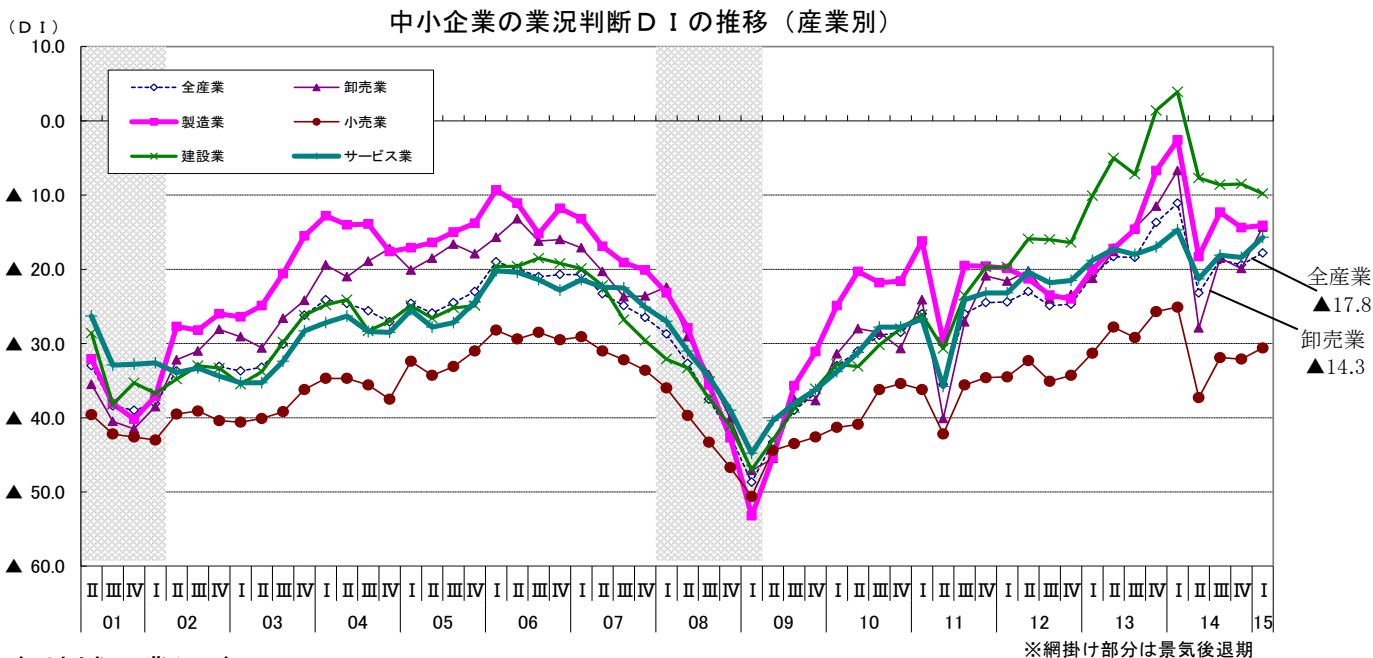
- (1) 調査時点：平成27年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,251（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,322を集計したもの。）

第139回 中小企業景況調査報告書 (2015年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは・・・
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

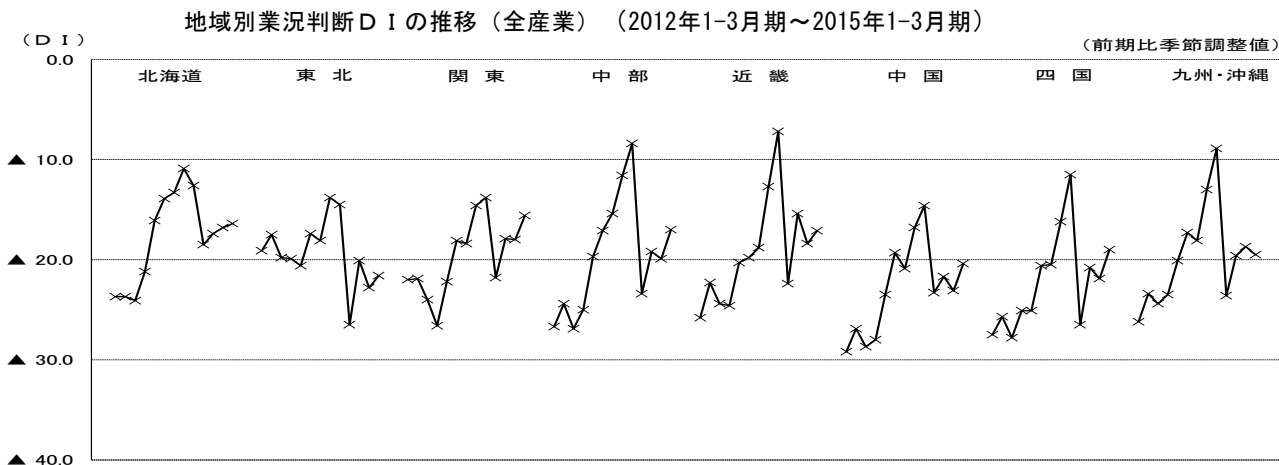
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲19.4→▲17.8)



〈地域の業況〉

九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

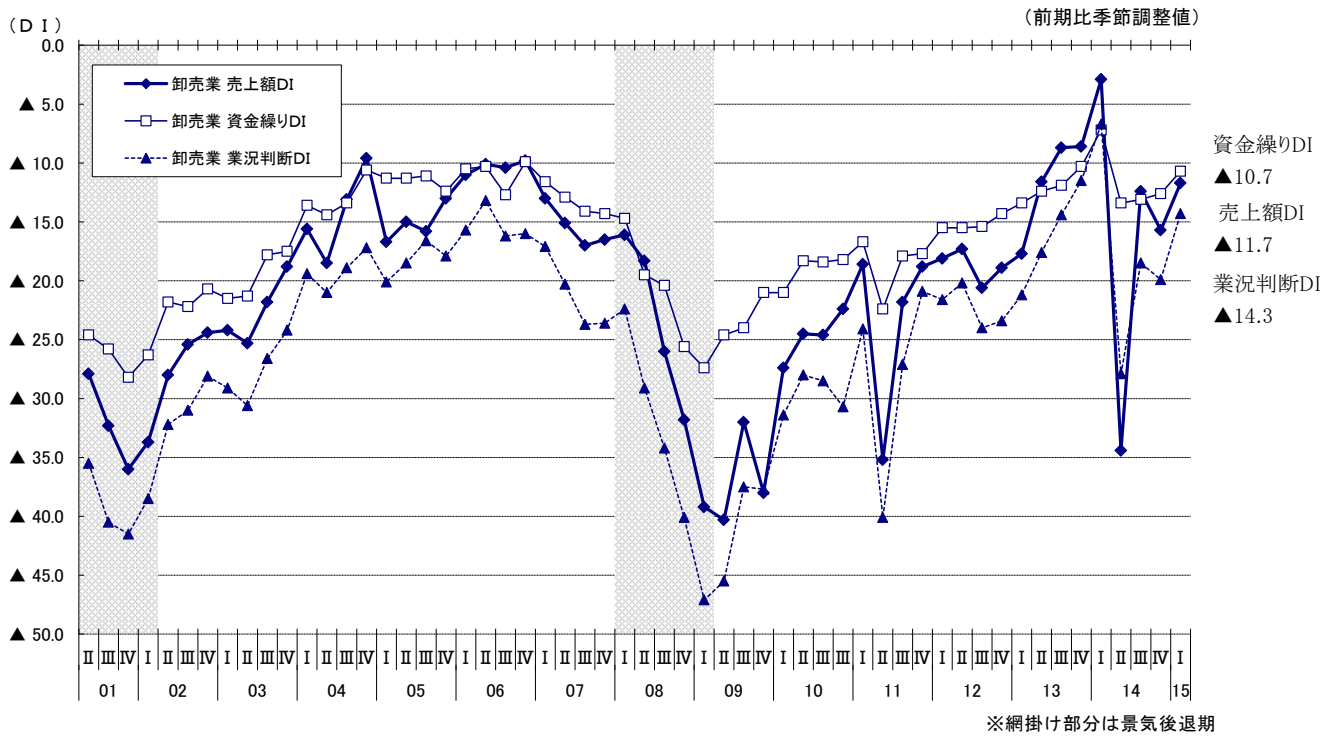


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

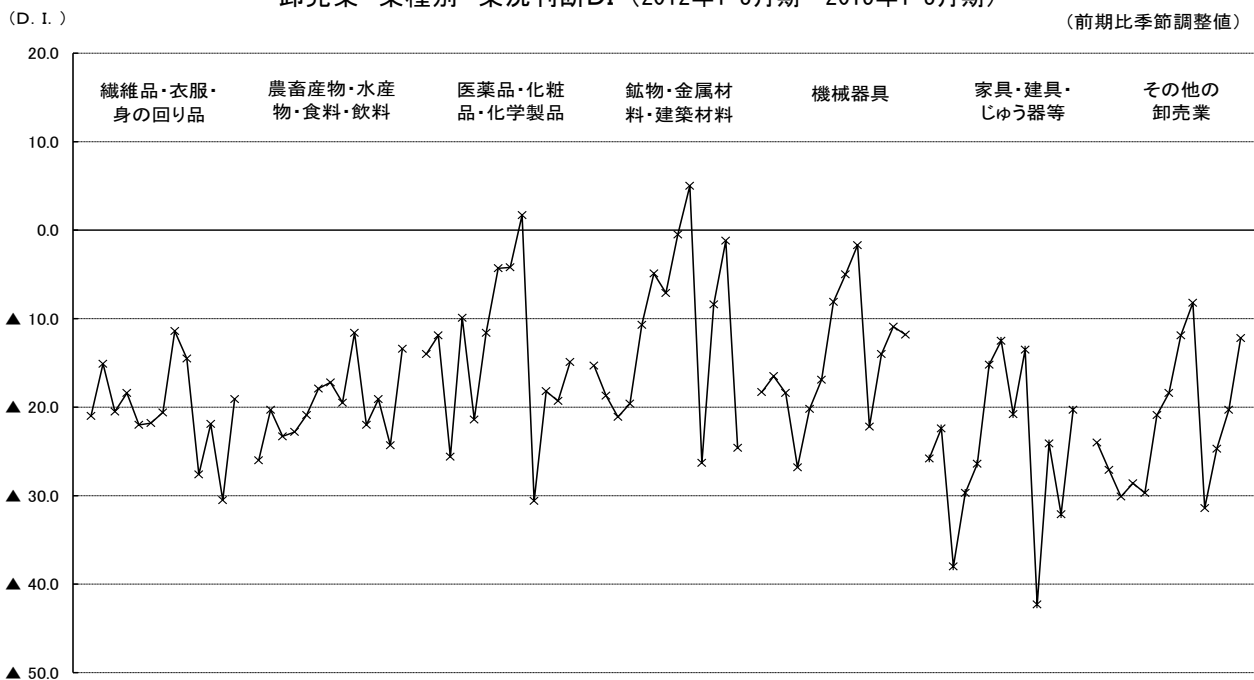
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲14.3(前期差5.6ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲11.7(前期差4.0ポイント増)、資金繰りD Iは▲10.7(前期差1.9ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲20.3(前期差11.8ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲19.1(前期差11.4ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲13.4(前期差10.9ポイント増)、その他の卸売業で▲12.2(前期差8.1ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲14.9(前期差4.4ポイント増)と5業種でプラスではないもののマイナス幅が縮小し、鉱物・金属材料・建築材料で▲24.6(前期差▲23.4ポイント減)、機械器具で▲11.8(前期差▲0.9ポイント減)と2業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2012年1-3月期~2015年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で17.4%(前期差▲0.9ポイント減)と減少した。

(単位:%)

	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	21.2	17.5	11.0	18.6	12.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.8	19.4	19.5	19.0	18.8
医薬品・化粧品・化学製品	25.0	33.9	22.8	17.2	22.8
鉱物・金属材料・建築材料	32.1	32.6	26.9	27.1	20.9
機械器具	27.4	22.6	21.8	16.3	18.0
家具・建具・じゅう器等	24.6	16.9	15.5	15.5	16.4
その他の卸売業	19.2	21.2	15.7	14.7	15.6
卸売業計	23.4	22.1	18.7	18.3	17.4

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に「需要の停滞」が1位にあげられ、今回新たに「メーカーの進出による競争の激化」が5位となっている。

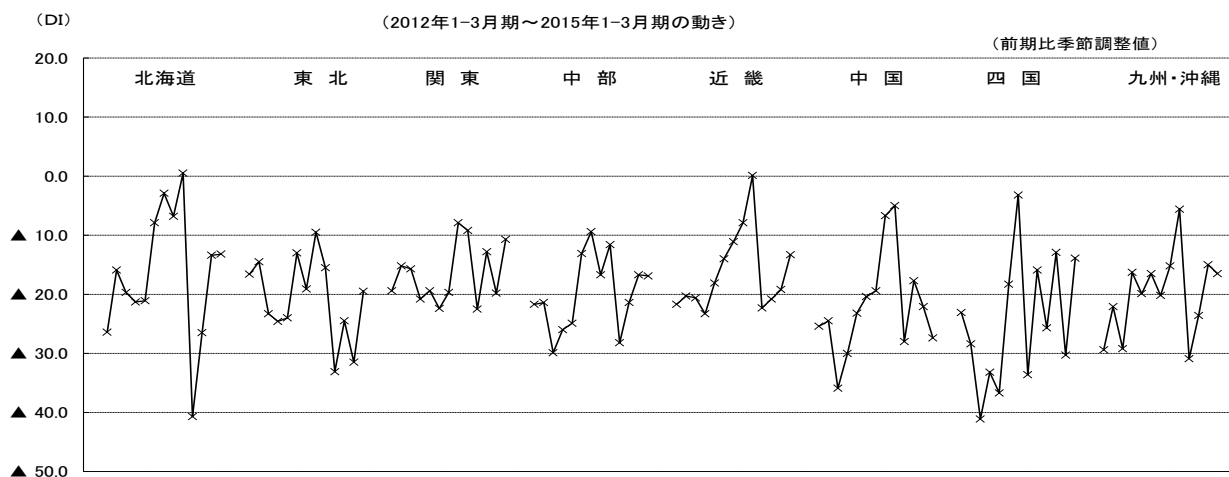
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (31.4%)	仕入単価の上昇 (20.0%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.6%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.5%)	メーカーの進出による 競争の激化 (4.4%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (32.1%)	仕入単価の上昇 (17.6%)	販売単価の低下、 上昇難 (7.9%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.7%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.6%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、東北、関東、近畿、北海道の5地域でマイナス幅が縮小し、中国、九州・沖縄、中部の3地域でマイナス幅が拡大した。

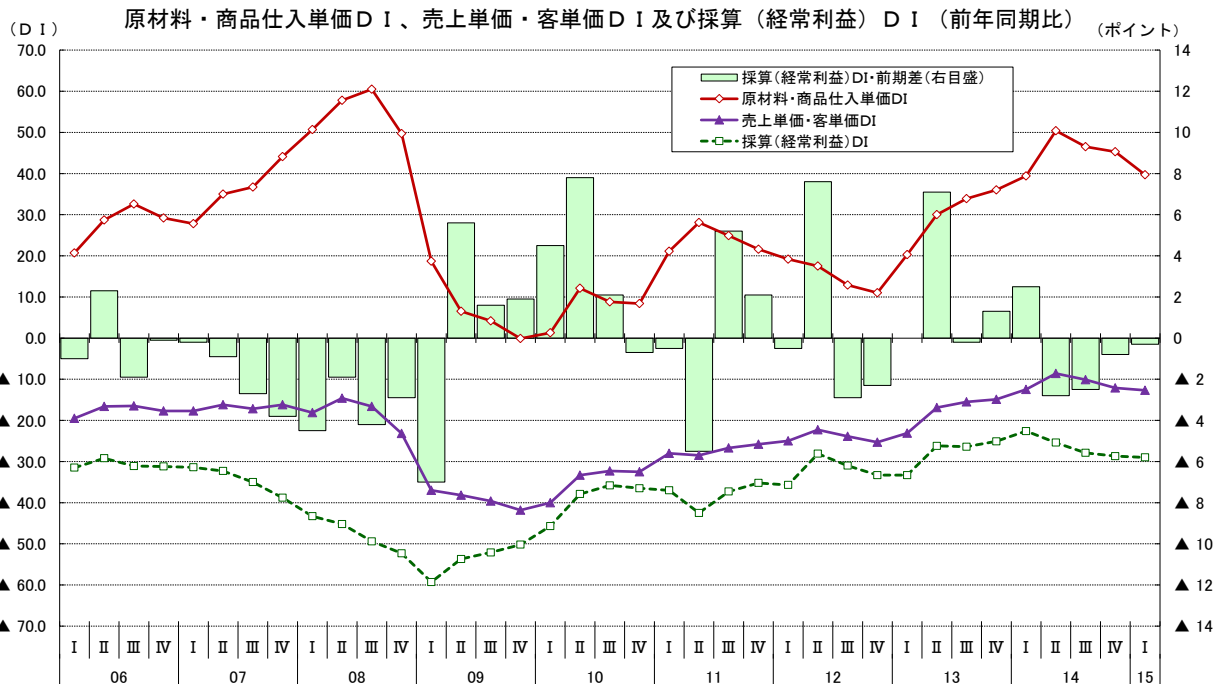
中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期45.3→)39.7(前期差▲5.6ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲12.1→)▲12.7(前期差▲0.6ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲28.7→)▲29.0(前期差▲0.3ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・国の労務単価は上昇しているが、民間需要は停滞しており、公共事業も全体的には量は増加しているが、中小零細企業レベルにまで、波及していないのが現状だ。人手不足、材料価格等の上昇など不安材料は多いのが現状だ。[建設業 北海道]
- ・需要停滞が続いている中、新規取引の話はあるが、なかなか動きが悪い。車関係の生産がダウンしている。コストダウン、材料高騰もあり、また、短納期対応が多い中、その分人件費増加が続いている。[金属製品 福島]
- ・製品ニーズの変化（中国産→国産）への対応が遅れて半年間のブランクが出来た。設備投資により今後の売上はプラスに転じると思える。特に半年後の売上は相当に期待出来る。[食品 群馬]
- ・15年位前から取り入れた太陽光工事が順調に伸び、売上アップにつながっていますが、弊社で扱っている商品の仕入単価が上がり、今後の営業展開にどう響くか心配です。現在営業社員を増員して新規顧客の開拓をしています。[卸売業 埼玉]
- ・北陸新幹線開業前効果（マスコミ等での情報発信）もあって、問い合わせも年が明けてから非常に多くなってきている。3月の開業に期待したい。[宿泊業 石川]
- ・客数が増え売上は上がっているが、設備や建物の老朽化が進み、修理を必要とする時期になってきていて経費が多くなるのが問題点。また、仕入単価がここへきて上がってきていて不安を感じる。[飲食店 三重]
- ・去年は消費税増税の為、駆け込み需要、その後の冷え込みなど右往左往したが、ようやく安定してきた。引合いが増えているので、今後に期待している。[木材・木製品 奈良]
- ・引合い件数等、増加傾向にあり、今後少しずつ好転していく見通しである。実績が少ないことから運転資金の借入が困難である為、当面の資金繰りに苦労することが予想される。[電気・情報通信機械・電子部品 島根]
- ・海外生産は円安の影響で原材料高騰、外注費UPで著しく悪化。途上国内生産は引き合いも大変多いが、人材確保が難しく、大きく仕事を拡げるまでには至っていない。[繊維工業 香川]
- ・原油価格の下落に伴い、商品の販売・仕入価格が安くなり、運転資金の運用は楽になった。量販店の安値攻勢は終息せず、販売数量の低下はまだ続いている。粗利益の確保と諸経費の削減で経営を維持している。[小売業 沖縄]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成27年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,251（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,133を集計したもの。）

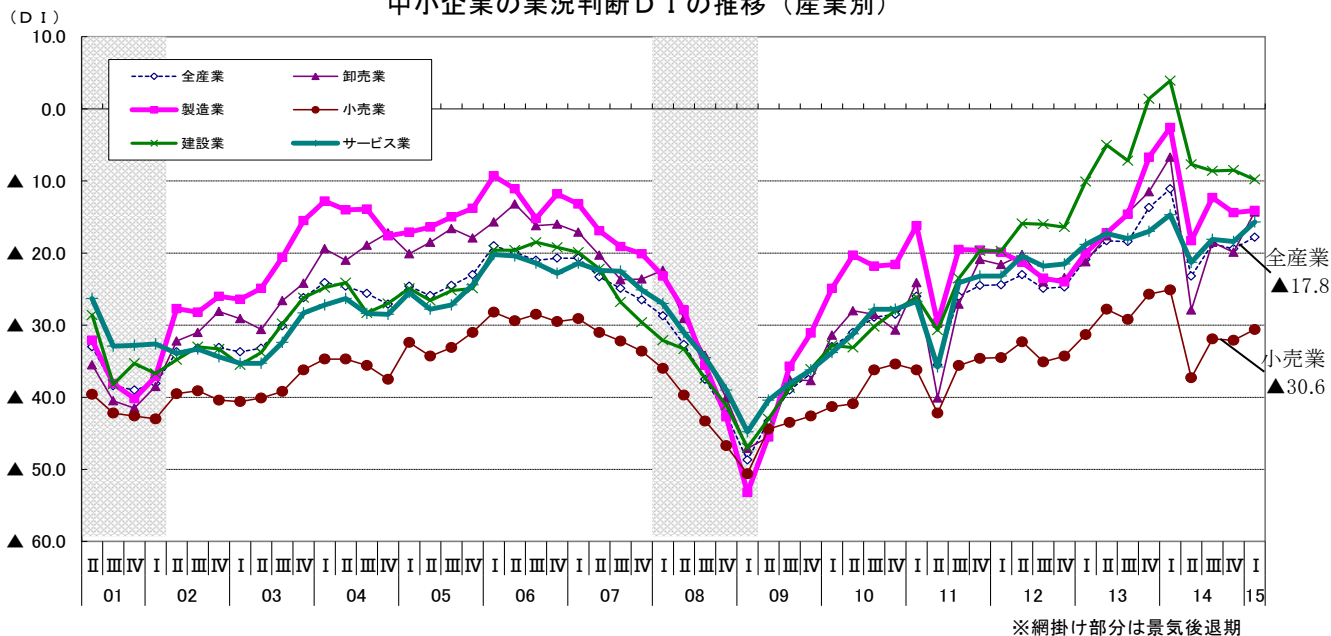
第139回 中小企業景況調査報告書 (2015年1-3月期) 〈小売業編〉

※DIとは・・・
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲19.4→▲17.8)

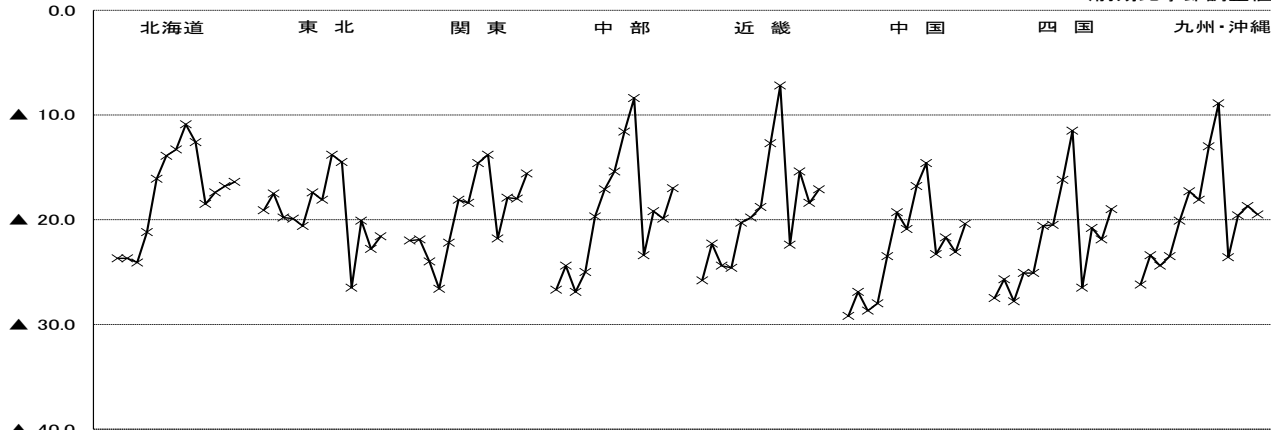
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2012年1-3月期～2015年1-3月期) (前期比季節調整値)

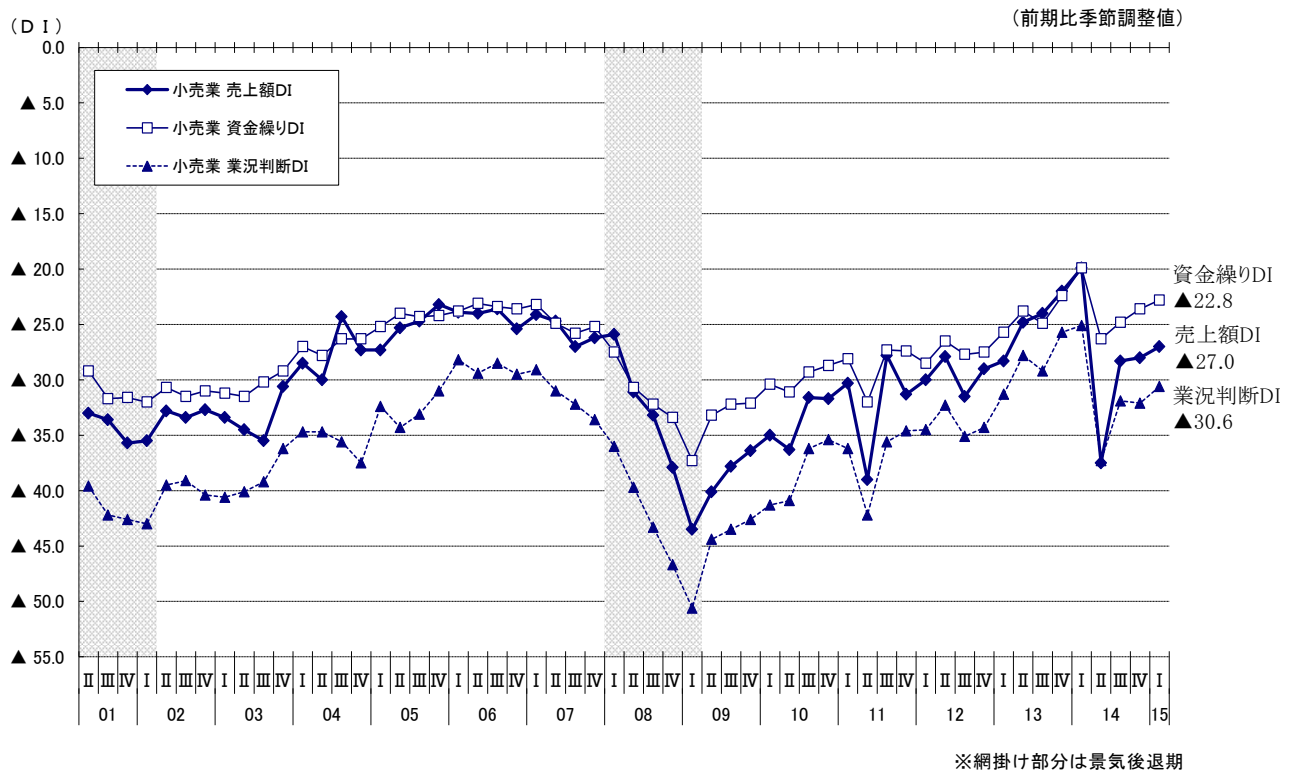


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

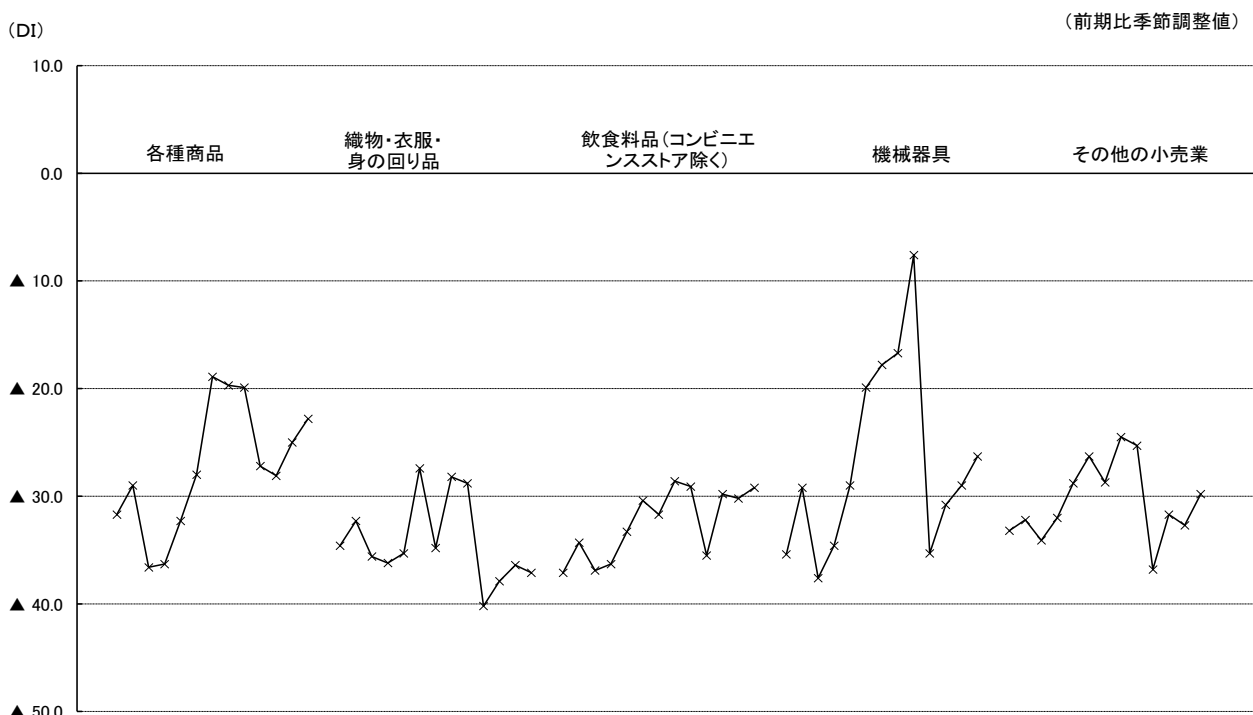
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲30.6（前期差1.5ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲27.0（前期差1.0ポイント増）、資金繰りDIは▲22.8（前期差0.8ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、その他の小売業で▲29.8（前期差2.9ポイント増）、機械器具で▲26.3（前期差2.7ポイント増）、各種商品で▲22.8（前期差2.2ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲29.2（前期差1.0ポイント増）と4業種でマイナス幅が縮小し、織物・衣服・身の回り品で▲37.1（前期差▲0.7ポイント減）と1業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2012年1-3月期～2015年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で9.1%（前期差▲1.8ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期
各種商品	8.2	15.8	15.6	11.3	15.7
織物・衣服・身の回り品	8.6	9.2	8.6	8.5	5.8
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	10.2	10.0	10.3	10.6	8.0
機械器具	8.2	10.7	10.0	10.9	9.8
その他の小売業	12.5	13.4	12.1	12.6	11.3
小売業計	10.3	11.2	10.8	10.9	9.1

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位であった「大・中型店の進出による競争の激化」が1位にあげられ、前回1位の「需要の停滞」が2位となっている。3位以下は、前期との順位に変動は見られなかった。

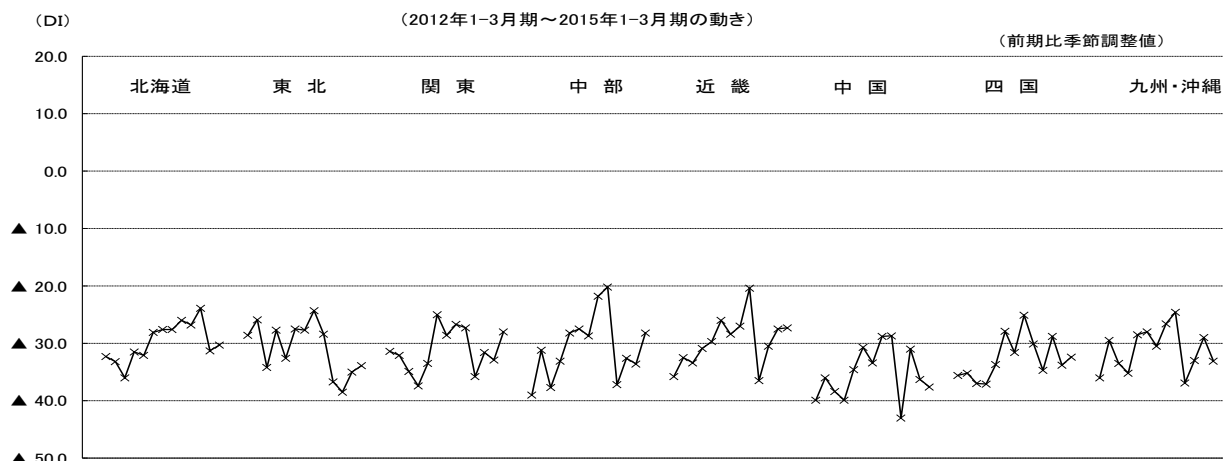
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (19.5%)	需要の停滞 (19.2%)	購買力の他地域へ の流出 (15.5%)	消費者ニーズの変 化への対応 (13.5%)	仕入単価の上昇 (8.7%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (19.6%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (19.3%)	購買力の他地域へ の流出 (15.3%)	消費者ニーズの変 化への対応 (13.2%)	仕入単価の上昇 (8.6%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、関東、四国、東北、北海道、近畿の6地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、中国の2地域でマイナス幅が拡大した。

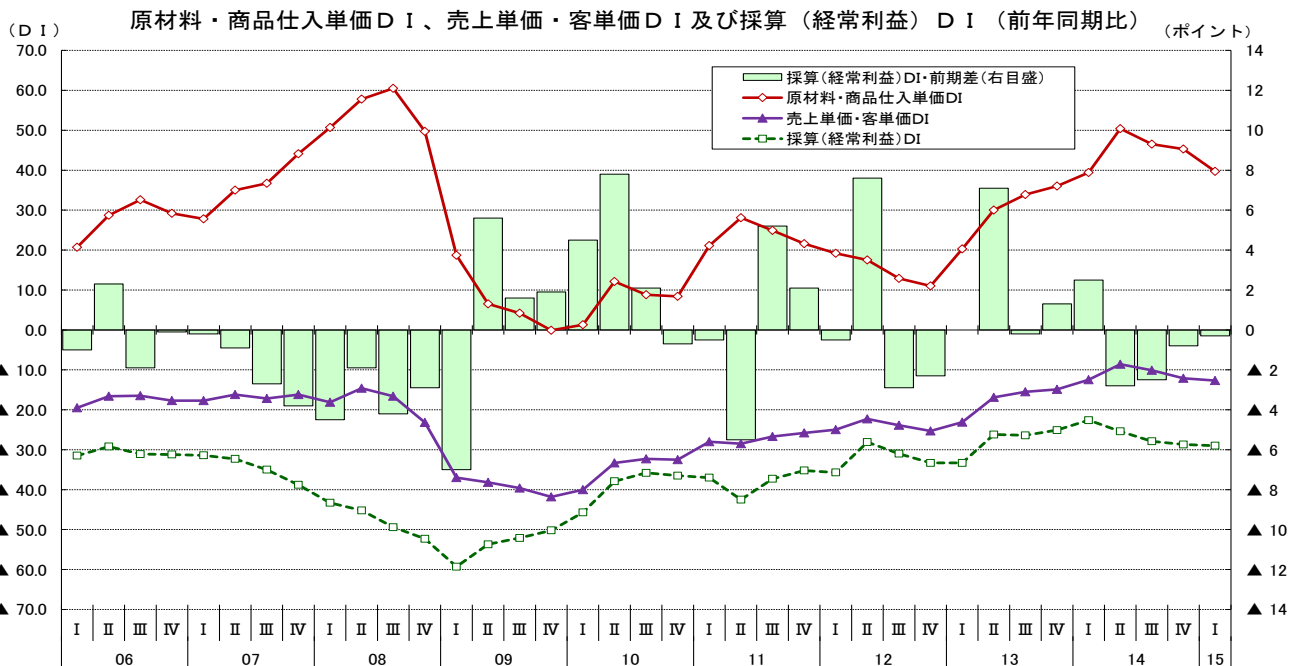
中小企業の地域別業況DIの推移（小売業）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期45.3→）39.7（前期差▲5.6ポイント減）とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲12.1→）▲12.7（前期差▲0.6ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲28.7→）▲29.0（前期差▲0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・国の労務単価は上昇しているが、民間需要は停滞しており、公共事業も全体的には量は増加しているが、中小零細企業レベルにまで、波及していないのが現状だ。人手不足、材料価格等の上昇など不安材料は多いのが現状だ。[建設業 北海道]
- ・需要停滞が続いている中、新規取引の話はあるが、なかなか動きが悪い。車関係の生産がダウンしている。コストダウン、材料高騰もあり、また、短納期対応が多い中、その分人件費増加が続いている。[金属製品 福島]
- ・製品ニーズの変化（中国産→国産）への対応が遅れて半年間のブランクが出来た。設備投資により今後の売上はプラスに転じると思える。特に半年後の売上は相当に期待出来る。[食料品 群馬]
- ・15年位前から取り入れた太陽光工事が順調に伸び、売上アップにつながっていますが、弊社で扱っている商品の仕入単価が上がり、今後の営業展開にどう響くか心配です。現在営業社員を増員して新規顧客の開拓をしています。[卸売業 埼玉]
- ・北陸新幹線開業前効果（マスコミ等での情報発信）もあって、問い合わせも年が明けてから非常に多くなってきている。3月の開業に期待したい。[宿泊業 石川]
- ・客数が増え売上は上がっているが、設備や建物の老朽化が進み、修理を必要とする時期になってきていて経費が多くなるのが問題点。また、仕入単価がここへきて上がってきていて不安を感じる。[飲食店 三重]
- ・去年は消費税増税の為、駆け込み需要、その後の冷え込みなど右往左往したが、ようやく安定してきた。引合いが増えているので、今後期待している。[木材・木製品 奈良]
- ・引合い件数等、増加傾向にあり、今後少しずつ好転していく見通しである。実績が少ないことから運転資金の借入が困難である為、当面の資金繰りに苦労することが予想される。[電気・情報通信機械・電子部品 島根]
- ・海外生産は円安の影響で原材料高騰、外注費UPで著しく悪化。途上国内生産は引き合いも大変多いが、人材確保が難しく、大きく仕事を広げるまでには至っていない。[繊維工業 香川]
- ・原油価格の下落に伴い、商品の販売・仕入価格が安くなり、運転資金の運用は楽になった。量販店の安値攻勢は終息せず、販売数量の低下はまだ続いている。粗利益の確保と諸経費の削減で経営を維持している。[小売業 沖縄]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成27年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,251（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,493を集計したもの。）

第139回 中小企業景況調査報告書 (2015年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

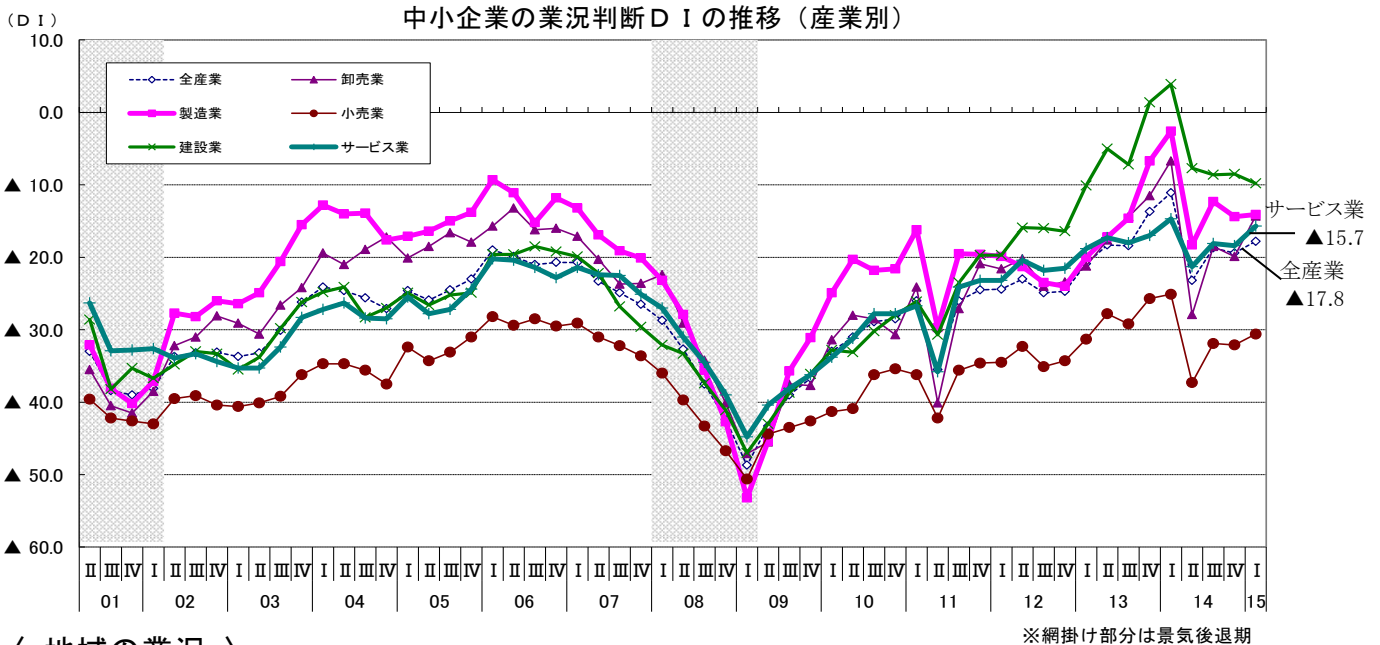
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

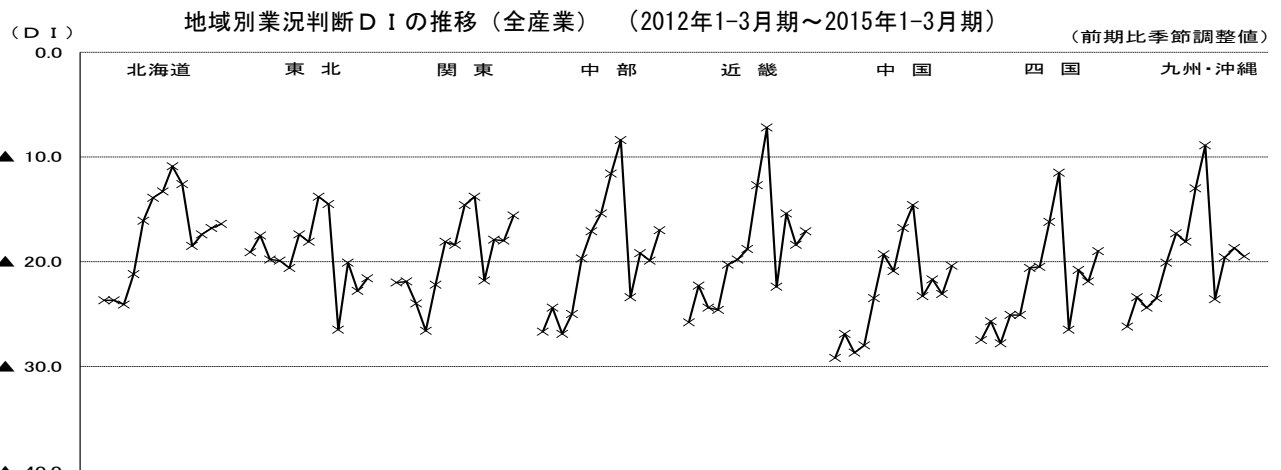
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲19.4→▲17.8)



〈地域の業況〉

九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

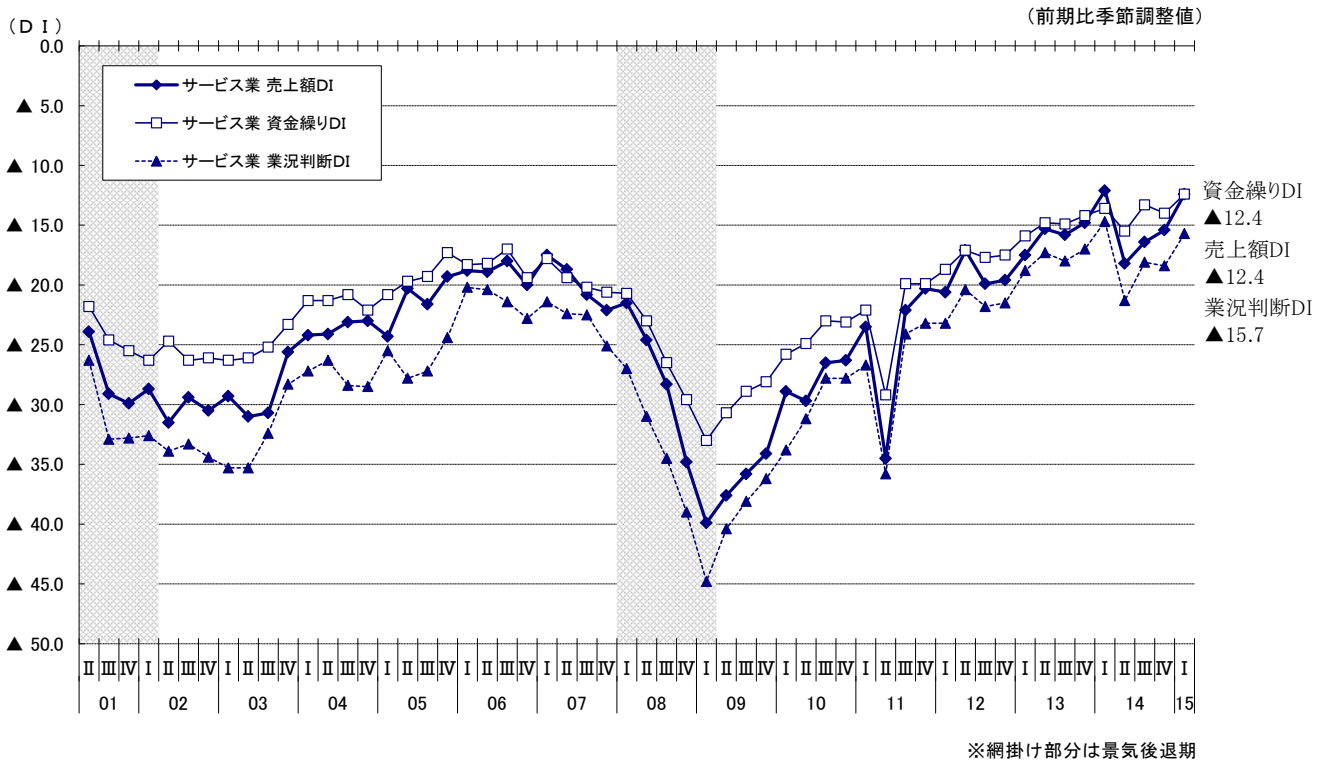
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

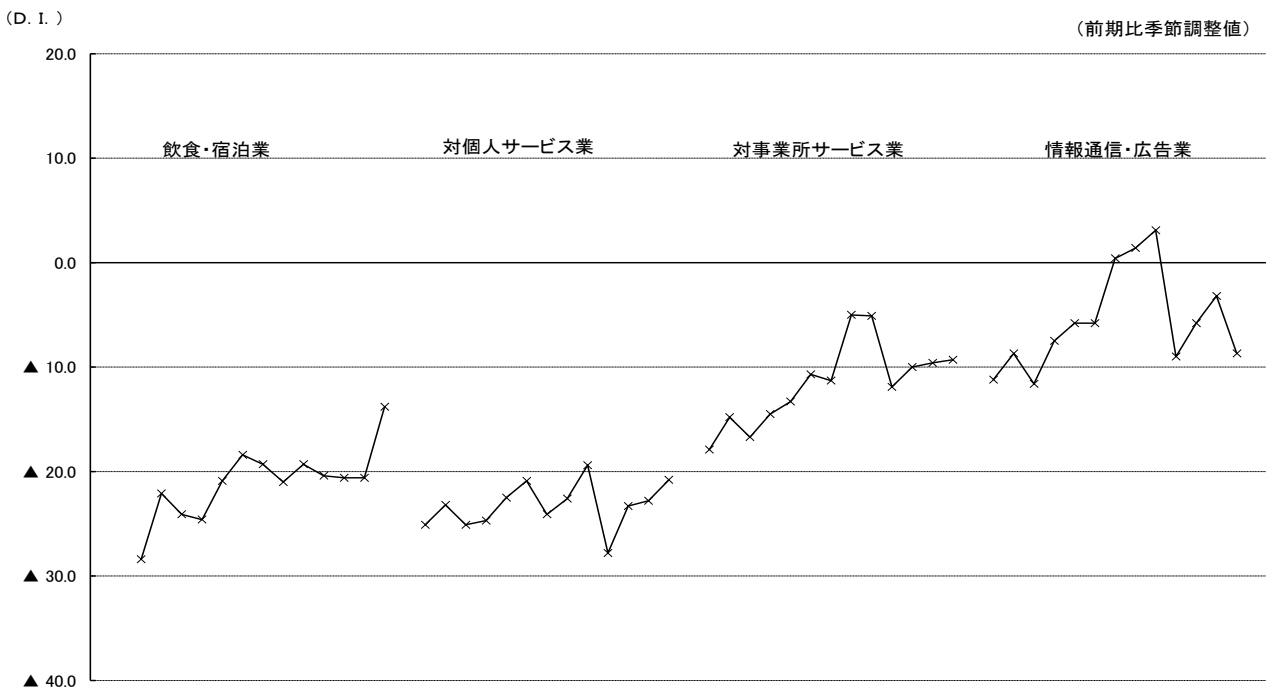
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲15.7（前期差2.7ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲12.4（前期差3.0ポイント増）、資金繰りD Iは▲12.4（前期差1.6ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲13.8（前期差6.8ポイント増）、対個人サービス業で▲20.8（前期差2.0ポイント増）、対事業所サービス業で▲9.3（前期差0.3ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲8.7（前期差▲5.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2012年1-3月期～2015年1-3月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で14.1%（前期差▲1.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期
飲食・宿泊業	13.6	16.8	18.7	15.6	13.7
対個人サービス業	13.0	13.7	13.2	12.4	10.5
対事業所サービス業	24.3	20.7	21.9	21.9	20.4
情報通信・広告業	22.7	21.7	21.0	18.4	21.4
サービス業計	16.2	16.6	17.1	15.7	14.1

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (19.5%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.1%)	材料等仕入単価の上昇 (11.6%)	従業員の確保難 (8.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.4%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (19.6%)	利用者ニーズの変化への対応 (16.8%)	材料等仕入単価の上昇 (12.5%)	従業員の確保難 (7.7%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.3%)

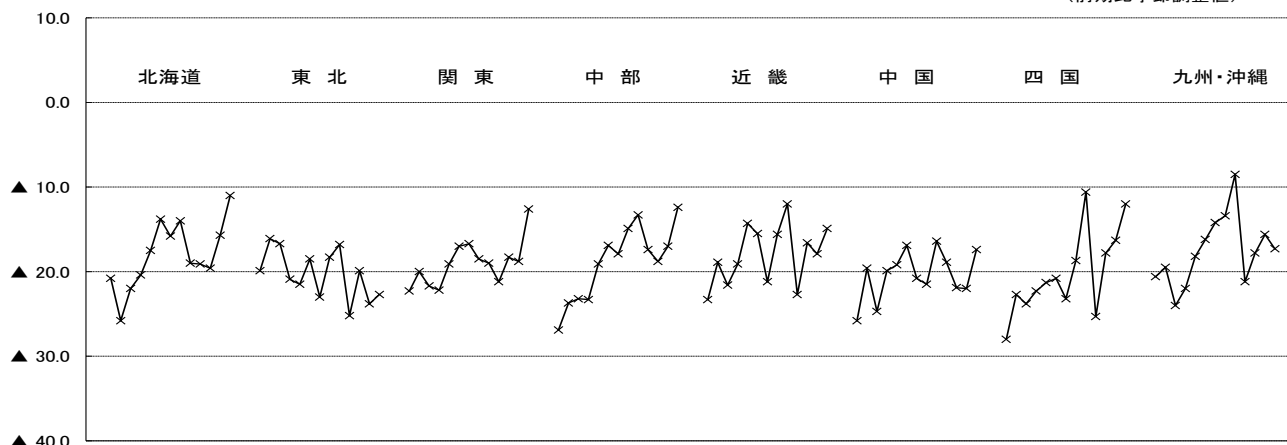
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、北海道、中部、中国、四国、近畿、東北の7地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄の1地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移（サービス業）

（DI）（2012年1-3月期～2015年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



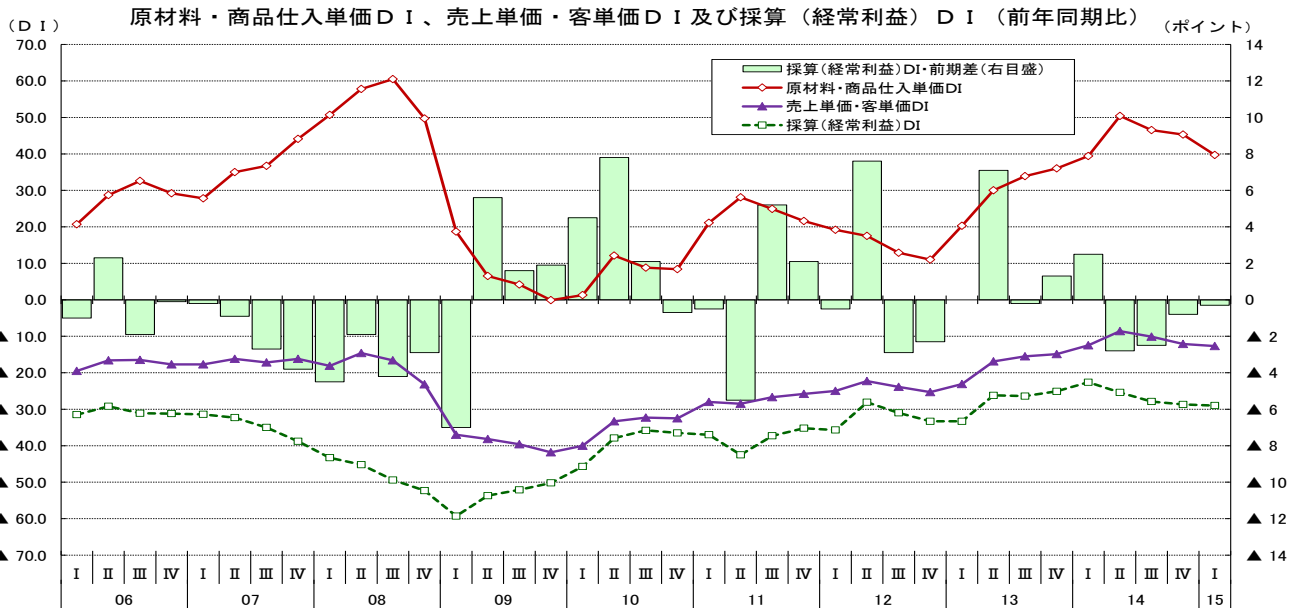
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期45.3→）39.7（前期差▲5.6ポイント減）とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲12.1→）▲12.7（前期差▲0.6ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲28.7→）▲29.0（前期差▲0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・国の労務単価は上昇しているが、民間需要は停滞しており、公共事業も全体的には量は増加しているが、中小零細企業レベルにまで、波及していないのが現状だ。人手不足、材料価格等の上昇など不安材料は多いのが現状だ。[建設業 北海道]
- ・需要停滞が続いている中、新規取引の話はあるが、なかなか動きが悪い。車関係の生産がダウンしている。コストダウン、材料高騰もあり、また、短納期対応が多い中、その分人件費増加が続いている。[金属製品 福島]
- ・製品ニーズの変化（中国産→国産）への対応が遅れて半年間のブランクが出来た。設備投資により今後の売上はプラスに転じると思える。特に半年後の売上は相当に期待出来る。[食料品 群馬]
- ・15年位前から取り入れた太陽光工事が順調に伸び、売上アップにつながっていますが、弊社で扱っている商品の仕入単価が上がり、今後の営業展開にどう響くか心配です。現在営業社員を増員して新規顧客の開拓をしています。[卸売業 埼玉]
- ・北陸新幹線開業前効果（マスコミ等での情報発信）もあって、問い合わせも年が明けてから非常に多くなってきている。3月の開業に期待したい。[宿泊業 石川]
- ・客数が増え売上は上がっているが、設備や建物の老朽化が進み、修理を必要とする時期になってきていて経費が多くなるのが問題点。また、仕入単価がここへきて上がってきていて不安を感じる。[飲食店 三重]
- ・昨年は消費税増税の為、駆け込み需要、その後の冷え込みなど右往左往したが、ようやく安定してきた。引合いが増えているので、今後に期待している。[木材・木製品 奈良]
- ・引合い件数等、増加傾向にあり、今後少しずつ好転していく見通しである。実績が少ないことから運転資金の借入が困難である為、当面の資金繰りに苦労することが予想される。[電気・情報通信機械・電子部品 島根]
- ・海外生産は円安の影響で原材料高騰、外注費UPで著しく悪化。途上国内生産は引き合いも大変多いが、人材確保が難しく、大きく仕事を広げるまでには至っていない。[繊維工業 香川]
- ・原油価格の下落に伴い、商品の販売・仕入価格が安くなり、運転資金の運用は楽になった。量販店の安値攻勢は終息せず、販売数量の低下はまだ続いている。粗利益の確保と諸経費の削減で経営を維持している。[小売業 沖縄]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成27年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,251（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,809を集計したもの。）